

第 1 3 回
キャリア教育アワード



令和 6 年 1 月 2 5 日（木）

経 済 産 業 省

< 目 次 >

【大賞】

大企業の部：富士通株式会社（P.1）

【最優秀賞】

中小企業の部：一般社団法人日本電機工業会（P.7）

コーディネーターの部：一般社団法人育児総合研究協会（P.13）

【優秀賞】

大企業の部：株式会社NTTドコモ／株式会社アルファドライブ（P.16）

住友ファーマ株式会社（P.22）

中小企業の部：株式会社ジンジブ（P.28）

コーディネーターの部：

一般社団法人プロフェッショナルをすべての学校に（P.33）

【奨励賞】

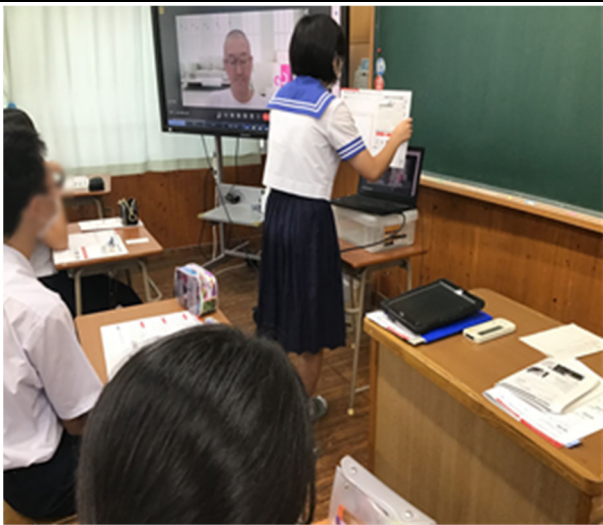
大企業の部：株式会社ロッテ（P.37）

中小企業の部：一般社団法人万博サクヤヒメ会議（P.44）

コーディネーターの部：NPO法人ブランディングポート（P.48）

Identity Academy（P.52）

大賞・経済産業大臣賞（大企業の部）

企業・団体名	富士通株式会社
プログラム名	デザイン思考で考える富士通SDGsプログラム
取組の内容 (概要)	● 中学生の視点で、企業が取り組む SDGs の課題解決に挑戦するプログラム。 <u>「人の想い」から考えるデザイン思考とテクノロジーでソリューションする富士通の「考え方」を使い、自分たちなりにアイデアを考える。これを通して、誰一人取り残さない未来社会の創造を考える力（社会人基礎力：前に踏み出す力、考え抜く力、チームで働く力）の育成を目指す。</u> プログラムは、事前授業、オンライン授業、事後学習（推奨）で構成される。事前授業は各学校の教員が実施し、富士通の３つの取組を題材にし、グループ活動で課題解決のためのアイデアを考える。オンライン授業では、全国の３つの中学校と富士通が同時にオンラインでつながり、考えた題材ごとに３つの部屋に分かれて授業を実施する。事前授業で考えたアイデアを発表し合い、富士通講師がフィードバックする。また実際の取組について富士通講師が解説し、クイズ形式で交流をしながら、身近なテクノロジーと社会のかかわりについて考える。事後学習では事前・オンライン授業で学んだデザイン思考の「考え方」を生かし、身近な課題や地域の課題などの解決に取り組む。 ※デザイン思考で考えるための思考ツール「デザインシート」と、使い方を説明した映像教材を独自に開発。課題解決に初めて取り組む生徒でも、①その人の立場にとことん立つ（共感）②アイデアを考える、の２つのステップで、主体的にアイデアを考えられるよう、工夫している。
	オンライン授業では、全国の３つの中学校と富士通が同時にオンラインでつながり、授業を実施する。思考ツールの「デザインシート」を使い、事前授業で考えたアイデアを発表し合い、富士通がフィードバックする。
	富士通の SDGs の実際の取組を題材に学ぶ。「テクノロジーが作る未来社会」について、スライドを用い、分かりやすく説明を行う。実際に富士通はどのように取り組んでいるのか、その思いと工夫を実社会で働く人から話を聞く機会となる。

取組の内容 (詳細)	「継続性」についての具体的な取組、工夫している点など 【1. 実施計画】 ＜富士通のリソース・人財をいかした計画の策定＞ プログラム実施の3か年計画を策定、KPIを設定した。学校のSDGsへの関心の高まりにえられるプログラム内容や、富士通のリソース・人財の活用、実施体制などの視点を実施計画に組み込む。2021年度はプログラム開発・検証、2022年度は一般普及に向けた実証、2023年度にプログラム安定運用化をめざす計画を立案。また、実施校数のKPIを設定する上で、多くの学校の参加を可能にするため、オンラインによる3校同時接続スタイルを導入することとした。 【2. 実施体制】 ＜年間通しての実施を可能とする実施体制の構築＞ ● 学校独自の年間カリキュラムに組み込み実施したいという学校ニーズに応えるため、学校の応募受付は、教員が年間計画を立案する4月～5月に設定した。 ● 年度初めに、授業実施時期を確定し、参加する社員の年間スケジュールの業務調整がしやすくなるように配慮した。また、授業の実施時期を前期と後期の年間2回に分け、いずれかの時期に参加できる体制を敷いた。 ＜オンライン授業を効果的に実施するための体制の工夫＞ 授業は題材ごとに3つの部屋に分かれて進行するため、数名の運営メンバーのみで管理することが難しい。そこで、講師だけでなく、授業進行を担当するコーディネーターの育成にも取り組み、各部屋で自立し、授業運営ができるよう取り組んだ。また、万全な授業実施体制のために、富士通と学校側の事前打ち合わせ、当日の接続確認など、学校側の環境・状況を把握し、適切な対応ができるように準備を行っている。 【3. プログラム改善】 初年度、プログラム検証後、プログラム開発協力教員の意見を参考に、実証に向けたプログラムおよび運用の改善、事後の効果測定を実施。具体的には、教材で扱う題材や授業時間構成について改善。授業実施後の生徒アンケート結果からも、アイデアの考え方や他校との交流に関する効果を見取ることができ、プログラムが完成。2022年度の実証結果を踏まえ、2023年度はツールの整備・新たなサポート体制を試行的に実施している。 ＜高水準の授業実施をサポートする、学校向けプログラムサイトの準備＞ 学年団の複数の教員が不安なく授業に取り組めるよう、授業実施をサポートするWebサイトを準備。指導案や授業のポイント、生徒の解答例などを掲載し、初めての教員、学年団の複数の教員でも、質の高い授業実施をサポート。過去の生徒のアイデア（デザインシート）をギャラリーとして掲載。生徒もGIGA端末で閲覧可能なため、アイデアを広げるためのヒントとして利用可能である。利用教員からは、紙面ではなくサイトとして提供することで、いつでもどこでも見直すことができ、授業のイメージもつかみやすいと評価をいただいている。 ＜オンライン授業後の学びのサポートの試行実施＞ オンライン授業後の学びのサポートを開始。オンライン授業後は学校独自の年間カリキュラムに沿い、生徒たち自身が学校や地域の課題を設定し、実践に取り組む。しかし、現実とかけ離れたアイデアであることも多く、かつ教員だけでは支援しにくい課題があったため、富士通による事後学習サポートを試行実施。事後学習で考えたアイデアに対し、富士通講師が実社会の課題解決・テクノロジーの活用の視点でアドバイス。アイデアがより具体的に改善された。 【4. 今後の実施計画】 ＜参加メンバーとの意見交換による次年度施策の検討＞ 毎年、年度初めの説明会と年度終わりにふり振り返り会を開催し、参加メンバー（講師・コーディネーター他）への活動報告と次年度活動についての意見交換を実施している。その中で、対面型授業実施を希望する声もあり、対面型で実施する単独校開催の授業検討を行っている。コロナが明け、今後、対面型授業の学校ニーズが増えることも鑑み、オンライン・対面型によるハイブリッド運用を展開予定。2022年度は、協力校とパイロット授業を実施。2023年度は、協力校2校と授業を実施し、今後の運用を検討している。
-----------------------	---

「企画性」についての具体的な取組、工夫している点など

【1. 学校や地域のニーズ】

＜実社会の SDGs の課題に対して、自分たちなりに考えることを実現するための企画のポイント＞

● 富士通の SDGs の実際の取組から学ぶ

SDGs の学習は、調べ学習や表面的な理解にとどまることも多く、実社会で働く人から直接取組について聞く機会の創出も難しい。そこで、富士通の SDGs の実際の取組を題材に学ぶことで、課題解決の工夫や努力を知ることができるよう設計した。生徒が主体的に取り組めるよう、題材は 3 つ準備し、興味に応じて選択できるようにしている。また、SDGs 課題の変化やテクノロジーの進化を考慮し、題材は毎年更新している。社内の関連部署の協力や教員ヒアリングをもとに選定をしている。

● デザイン思考とテクノロジーでアイデアを考える

・デザイン思考＝考え方を学ぶ

キャリア教育として実施している職場体験は、「イベントのように形骸化し、日々の学習や将来をつなげて考えることができていない」という課題が指摘されている[※]。本プログラムでは、思考ツール「デザインシート」を使い、「デザイン思考」で課題解決のアイデアを 1 から考え、その「考え方」を身につけることができるようになっている。また、事前授業で、富士通の取組を通してデザイン思考を「学び」、授業後はデザイン思考を活用して「考える」ことができる構成になっている。

・テクノロジーが創る未来社会を伝える

キャリア教育における担任の指導状況において「グローバル化などの社会・経済・産業構造に関する情報収集」の取組が不十分であるという調査結果から[※]、専門分野でない教員がテクノロジーの本質や、テクノロジーがどのように未来社会を創ることに寄与しているか解説することは難しい。そこで、実社会でグローバルな視点でテクノロジーを活用して、課題解決に取り組んでいる富士通講師が、その事例を紹介する内容とした。

※）国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター（2021.03）“キャリア教育に関する総合的研究 第二次報告書”

https://www.nier.go.jp/shido/centerhp/career_SogotekiKenkyu/pdf/2nd_ver_all.pdf

（参照 2023-09-15）

【2. 社会人基礎力の育成・プログラムの多方向性】

- 本プログラムでは、社会人基礎力（前に踏み出す力、考え抜く力、チームで働く力）の育成を目指す。そのため、生徒が異なる立場、多様な視点で課題解決・未来を考えるために、双方向型コミュニケーションを取り入れている。具体的には、①生徒が富士通の取組を題材に、グループ活動で自分たちなりのアイデアを考え、オンライン授業で発表をする。②他校のアイデアを聞き、考えを広げるとともに、富士通講師からフィードバックを受ける。

また、プログラム全体を通して、「デザイン思考」を使い、生徒自身が考える体験をすることで、設定した社会人基礎力の育成ができるよう設計している。

- 授業実施後の生徒アンケートでは、「当てはまる」「やや当てはまる」の肯定的回答率（以下、肯定的回答率と略）が 3 つの項目ともに 90%を超え、ねらいとした社会人基礎力の育成につながっていることが言える。

【3. 実践性】

- デザイン思考で考える「デザインシート」をオリジナル開発。考える・発表する・改善するまでの一連を共通のフォーマットで統一し、自分と他校・富士通のアイデアの違いや類似点を把握することが可能になる。
- オンライン授業で円滑に授業を進行し、生徒に内容の理解を促すためには、講師・コーディネーターのファシリテーションが重要になる。そのため、ワーキング形式で、① 題材として取り上げる自社の取組を協働で分析する、②オンライン授業で使用するスライドを検討する、③授業実施における講師リハーサルを取り入れている。授業実施前に、メンバー間の対話・交流の機会を創出できるように工夫をしている。

【4. 時事性】

＜時代の変化や学校のニーズを考慮して、3 つの題材は毎年更新＞

前述のとおり、SDGs の課題や日々変化する教育現場のニーズに対応するため、プログラムで扱う 3 つの題材は毎年更新する。時代にあった、そして生徒が主体的に取り組みやすい題材を選定するため、2023 年度は、「今、次世代に伝えたい事例」を富士通社内で公募し、時事性の高い 3 つの題材を準備した。

「教育効果」についての具体的な取組、工夫している点など

2021 年度に生徒アンケートをオリジナル開発し、プログラムの教育効果を測定。2021 年 11 月～2023 年 6 月の授業実施までの累計回答数：2,108 名。また、実施後の生徒アンケートにプラスして、2022 年度より実施前後の意識変容の測定を協力校 1 校で実施し、プログラムの実効性の検証を行っている。

【1. 育成目的】

本プログラムでは、「人の想い」から考えるデザイン思考とテクノロジーでソリューションする富士通の「考え方」を使い、自分たちなりにアイデアを考える。これを通して、誰一人取り残さない未来社会の創造を考える力（社会人基礎力：前に踏み出す力、考え抜く力、チームで働く力）の育成を目指す。

【2. 意欲喚起・社会との学びのつながり・内容手法の適切性】

＜社会人基礎能力の育成のため、生徒の興味・関心を高める 3 つの取組施策＞

本プログラムで目指す社会人基礎能力の育成のためには、①グループでアイデアを考える、②富士通講師の話聞く、③他校のアイデアを聞く、授業の場で得られる 3 つのアウトプットが重要になる。生徒の興味・関心を高め、社会との学びの必要性を伝えるための手法を、以下のように工夫している。

- 事前授業で自分たちなりのアイデアを考えることは、「考え抜く力」の育成になる。そのために本プログラムのねらいを明確に伝える映像教材、手順に沿って考えられるワークシートを提供している。また、グループ活動を通してアイデアを考えることは「チームで働く力」の育成につながっている。
- オンライン授業で、富士通講師の話や他校の生徒の発表を聞くことは、より多様な視点を獲得する機会となる。また、クイズ形式で、3 校が楽しく交流をしながら、身近なテクノロジーについて考えるしかけは、物事への興味・関心を広げることにも役立つ。「他の人の発表を聞くことが、自分の考えを広げるためになった」と 94.6%の肯定的回答率が得られ、自己の可能性への気づきに影響を与えと言える。
- 富士通の SDGs の実際の取組を題材として扱うことで、社会の実情を知り、学びの必要性を感じる有効な手立てになる。実際には富士通はどのように取り組んでいるのか、その想いと工夫を実社会で働く人から話を聞く機会は、自分の将来を考えるうえでも有効である。自身も持続可能な未来を創っていく一員であることに気づき、主体的に社会にかかわっていく意欲が高まることにつながり、「授業全体をとおり、未来の社会づくりについて改めて考えるきっかけとなった」と 93.4%の肯定的回答率が得られた。自分自身と SDGs とのかかわりを積極的に見出し、「前に踏み出す力」の育成につながっている。また、オンライン授業後の事後学習では、生徒たち自身が学校や地域の課題を設定し、実践に取り組むことで、行動変容につながるきっかけにもなる。

【3. KPI の設定】

- 本プログラムを通じ、課題を解決するためのアイデアを自分たちなりに考えることができ、多様な視点が得られるようになる。学習者のキャリアにおいては、デザイン思考の「考え方」を体験するだけでなく、今後の「考え方」「見方」に応用することが重要と考える。そのため、量的 KPI は「授業で挑戦したデザインシート（デザイン思考）で学んだことは、これから将来も活用できると思う。」の肯定的回答率 90%以上達成と設定し、教育効果を測っている。2021～2023 上期までの累計で、肯定的回答率は 93.1%と KPI を達成し、本プログラムでめざす、力の育成に寄与していると言える。

【4. アウトカム収集による実効性の検証】

オンライン授業実施後の事後学習では、生徒たち自身が学校や地域の課題を設定し、実践に取り組んでいる。各学校の取組事例として、①市内の中学校と連携し「防災パート

ナードシップ協定」を締結する事例や、②自分たちなりのアイデアを考え、市役所に訪問しプレゼンする事例などが報告された。

そこで、授業実施後の教育効果だけでなく、その後の生徒の取組の実際や、その取組を通じた意識変容から、プログラムの実効性を検証している。

- 2022 年度は、調査協力校 1 校に対して、事前～オンライン授業実施後（オンライン授業の 2 週間後）のアンケートとその後の取組についてヒアリング調査を行った。アンケート結果では、「未来社会の創造について、自分たちなりに考える」について、オンライン授業実施後の肯定的回答率が 20%以上増加しており、意識変容が認められる。また協力校は、プログラム実施後、地域活性化プロジェクトを立ち上げ、地域の環境美化、魅力発信に取り組んだ。（第 26 回ボランティア・スピリット・アワードブロック賞受賞）。地域の魅力発信を考える際には、デザインシートを活用し、アイデアを考えるなど、プログラムの実効性が確認できた。
- 2023 年度は、前年度継続の調査協力校 1 校に対して、事前～オンライン授業～事後学習実施後（オンライン授業の 3 か月後）のアンケートとその後の取組についてヒアリング調査を行い、学校のカリキュラムと、本プログラムの連動による相乗効果について検証を行っている。プログラム実施前・事後学習実施後の比較では、肯定的回答率は微増であるが、授業実施 3 か月後も継続した状態が続いている。教員のヒアリング調査から、「自分たちなりに考える姿勢が定着し、自分たちでもっとやりたいという主体性が出てきている。」と、学校カリキュラムと連動させることで、さらに相乗効果が発揮されることが言える。今後、調査協力校では考えたアイデアを、地域のスクールコーディネーターと連携し、実現に向けて取り組む計画を立てている。

「普及性」についての具体的な取組、工夫している点など

【1. KPI の設定】

前述の「実施体制」でも述べたとおり、参加メンバーの本業との業務調整をはかりやすくするためにも、授業実施を前期と後期の年間 2 回とする。KPI（実施校数）を達成するため、オンラインで全国 3 校と富士通で同時接続して授業を実施し、複数の学校が参加できるよう工夫をしている。また、様々な施策を実施し、プログラム改善をはかることも重要になるため、実施回数は緩やかに増加する KPI 設定としている。

KPI	[2021]	[2022]	[2023]
	●授業実施：1回 ●学校数：3校 ●受講生徒数：525名	●授業実施：3回 ●学校数：9校 ●受講生徒数：1,500名	●授業実施：5回 ●学校数：15校 ●受講生徒数：2,550名
実績	[2021]	[2022]	[2023]
	●授業実施：1回 ●学校数：3校 ●受講生徒数：207名 ●実施地域：富山、大阪、兵庫	●授業実施：5回 ●学校数：13校 ●受講生徒数：1,348名 ●実施地域：北海道、秋田、福島、富山、長野、愛知、大阪、兵庫、広島、熊本、宮崎	●授業実施：6回 ●学校数：14校 ●受講生徒数：1,695名 ●実施地域：富山、長野、埼玉、東京、愛知、大阪、兵庫、広島、熊本

【2. 汎用性】

学校側との学習目標・内容の擦り合わせのために、以下 2 つの施策を実施。初めてプログラムを実施する学校でも安心して取り組めるような工夫をしている。また、「今後の実施計画」でも前述したとおり、オンライン 3 校同時接続以外の学校でも実施が可能なように、対面型で実施する単独校開催の取組も始めている。

- 実施校合同によるオンライン説明会

プログラム実施前に、実施校合同説明会を開催（2023 年度は 2 回）。プログラム概要の説明だけでなく、教員同士で自校のカリキュラムを発表し、本プログラムの学習の位置づけについて情報交換を行う。

- 学校向けプログラムサイト

「プログラム改善点」でも前述したとおり、2023 年度から運用。すべての担当教員に授業の進め方を共有でき、授業のゴールを明確にイメージし、教員のより効果的な支援につなげることができる。

<審査委員からの評価コメント>

- 世の中の環境変化を踏まえながら、新しい時代に活躍するために必要な資質・能力を養う取組であり、かつ、継続性・企画性・教育効果・普及性の全ての観点で優れている。
- 社会的背景を踏まえたオンラインによる3校同時接続スタイルは、これまでの成果と課題を踏まえ、今後の拡がりや各地域の特色を活かした教育活動に繋がる。また、2023年度は社内全体で時事性の高い3つの題材を設定し、デザインシートを活用しながら学んでいることが将来活用できるという結果が3カ年通じて90%以上達成している実績も評価できる。

最優秀賞・経済産業大臣賞（中小企業の部）

企業・団体名	一般社団法人日本電機工業会
プログラム名	社会とつながる理科授業提案 JEMAプログラム
取組の内容 （概要）	日本電機工業会（JEMA）は、発電プラントや電力システムなどの重電機器や冷蔵庫、ルームエアコン、洗濯機などの家電機器を製造・販売する会員企業から構成されている業界団体です。 JEMA が活動を始めた背景は、理工系を志望する大学生の減少にあります。理工系を志望する大学生の減少は、電機メーカーで働く技術者減少につながると考え、将来にわたる科学技術人材の育成に貢献したいとの思いで活動を行っています。 電機メーカーの専門家の意見を取り入れながら、子ども達が科学技術への興味・関心を高め、理科学習への有用感や、科学的思考を身につけられる教材を開発し、また炊飯器など身近な製品を題材とすることで、社会と結びついた教材を先生方へ提供してきました。 ・授業案の作成 現役の小学校教員から理科学習における課題を伺い、電機メーカーの協力の下で、学校で学習した内容が世の中でどのように活用されているか、身の回りの製品が、どのような仕組みで動いているのか、子ども達の疑問を喚起しつつ主体的に探究心を持って取り組める授業案を作成しました。この授業案は、学習指導要領に基づいた内容となっています。 ・教員セミナーによる普及 現役電機メーカーの社員が講師として、小学校教員へのセミナーを開催し、教材、授業案を提供しています。教員セミナーでは、些細な電気の疑問を直接、電機メーカーの社員に聞くことが可能となっており、あまり電気のことが得意ではない教員へのサポートをしています。 ・Web サイトによる教材の無償提供 全国の小学校教員に対して、授業で利用できる授業用スライド、児童用ワークシートなどの教材を無償で提供しています。
	会員企業の社員による教員セミナー実施の様子 電機メーカーの社員が講義し、シミュレーションツールを実際に使用しながら実験を行いました。
	実際の授業の様子 炊飯器の温度再現実験をシミュレーションツールで実施することで、電気製品の開発の一端を体験できる内容になっています。また、チームで議論する事で一人では達成できない経験が実施できます。

取組の内容 (詳細)	「継続性」についての具体的な取組、工夫している点など
	■電機業界としての課題認識 本事業については、JEMA の事業計画における主要共通課題の一環として、『中長期的な技術者・技能者の育成・確保に向けた取組み』として位置づけ、電機業界全体の課題として捉え、会員企業に協力を得ながら取り組んでいます。また、全国理科教 育研究会、教育委員会、理科研究会に働きかけを行い、教員向けセミナーを実施しながら進めています。 ■実施体制 電機業界全体の課題として位置づけ、JEMA 職員の他、会員企業の各社の意見を取り入れた教材開発、普及に取り組んでいます。 弊会の支部を通じて活動を行う事により、地域の教育機関とも継続的な連携を取ることが可能になり、より地域に密着した普及も行っています。 先生方に教える講師は、会員企業の現役社員が担当します。講師になるためには、講師養成講座による認定制度を取り入れ、講師のレベルの維持、向上を図っています。 ■プログラムの改善 プログラム（授業案・教材）開発については、セミナーへ参加した教員へのアンケートやヒアリングを行いながら、教育現場のニーズや課題を吸い上げ、有識者や大学の教育専門家の意見も取り入れ改善点を反映しています。また、児童からも授業を通して、プログラムの目的が伝わっているかアンケート結果を分析し、改善を試みています。 教員セミナーや授業のスケジュール、実施方法、実施数などは毎年、会員企業と共に、教育委員会、理科研究会など関係各所の意見を伺い調整をした上で決定しています。 ■今後の実施計画 2023 年度は、コロナ禍で開催が難しかった対面セミナーに重点を置き、2022 年に開発したシミュレーションツールを活用した対面セミナーを埼玉県立総合教育センター（中堅教員研修）、東京都小学校理科教育研究会、東京都府中理科研究会、香川県理科研究会、香川県小豆島理科部会、香川県善通寺メディア研修部会などで実施し、多くの先生方に受講頂いています。今後、3 学期の電気の利用授業にて、JEMA プログラムを活用した授業を実施して頂くことで、子ども達が興味・関心を持てる授業につながり、「電気」に興味を持つ事で、電機業界を支える理工系人材の育成につなげたいと思っています。 また、会員企業 2 社で地域の小学生や教員に対しプログラムを実践しました。会員企業で活用頂くことにより、地域と企業のつながりも密接になり、地元企業への就職にも繋げられるよう活動を推進しています。 2024 年度も、ものづくりにつながる視点を実験の中に取り入れ、教員が扱いやすく、魅力を感じる教材になるよう、授業の様子や教員、児童の感想をもとにシミュレーションツールをはじめ授業案の内容を改善し、対面での教員セミナーを教育委員会、理科研究会と調整し実施していきます。一方で、対面では実施が難しい、北海道、沖縄、離島などの教員にも参加頂けるようにオンラインセミナーのやり方を工夫し、オンラインならではの魅力を引き出せるように見直し、実施の計画をしていく予定です。 会員企業による地域連携についても継続して実施を予定しております。企業数の拡大に加え、各社における工場地域への広がりを検討しております。 以上、対面による教員セミナー、オンラインセミナー、会員企業の地域連携の 3 つを柱として、企業、教育機関と連携しながら、児童に JEMA プログラムを通じて、電機業界を支える理工系人材の育成につなげる活動を推進して参ります。
	「企画性」についての具体的な取組、工夫している点など
	■教育ニーズへの対応 本プログラムは、理工系離れ、ひいては、電機業界への人材離れを産業界としても日本企業の危機と捉え、産業界全体の課題として認識した事が背景にあります。一方で理科に苦手意識のある教員からは、実社会とつながる授業案や実験案と一緒に考えて欲しいというニーズが伝えられていました。特に現在提供している小学校 6 年生「電気の利用」の単元に活用できる授業案および教材は、当時、学習指導要領に新しく入った単元であり、教材、授業の進め方については、教員と共に開発しました。 現在、主として提供している授業案は、プログラミング教育の内容が「電気」の単元に加わった際に、現場の先生方から「理科」における「プログラミング教育」、特に

「プログラミング的思考」に対して難しさがあることをお聞きし、身の回りにある電気製品の炊飯器をテーマに、教員が課題とするプログラミング的思考を育む内容としたもので、小学校 6 年生「電気の利用」の単元に授業案を追加し、教材と合わせて提供しています。

■技術者のものづくりの視点を生かした授業案

具体的な内容としては、炊飯器の温度変化を再現する実験を通して、理科の見方、考え方に加え、教科、理科としてプログラミング的思考（論理的な思考）を育む内容としています。

- ・導入 炊飯器とかまどの比較映像教材により炊飯の工程を確認します。
炊飯の仕組みでは温度変化が重要である点に気づかせ、炊飯器がどのような仕組みで正しく温度変化の動作をさせるのか課題提起をします。
- ・展開 1 炊飯器の温度変化を実験で再現することで、炊飯器の仕組みを探る展開としていますが、実験器具は、児童にとって身近な器具（ニクロム線、電池、温度計）を用いて実験を行います。
通常の炊飯では 40 分程度の時間を要しますが、実験では時間を短縮し 5 分で実験を行います。
児童は、先ず紙のワークシートを用いて実験計画を立案します。理想の温度変化を実現するために、電池の数や、切り替えのタイミングについて、話し合いの中から個人の考えをグループで 1 つの計画にまとめ、実験に臨みます。実験では、児童一人一人に役割があり、その役割が炊飯器の機能と連動することで実験が成立する内容となっています。誰一人欠けても実験が成立しない事からもチームで働く力が養われる協同的な学びが実現できる内容となっています。
1 回目の実験で、理想の温度変化を実現することは難しく、実験結果の考察から、気づきを 2 回目の実験へ活かす体験により試行錯誤が実施されます。この試行錯誤を繰り返し行う活動が理科における PDCA の実現となっています。
- ・展開 2 シミュレーションツールを活用して、2 回目の実験計画を立て、2 回目の実験を行います。一昨年は、シミュレーションツールがなかったので、2 回目の実験でも失敗に終わることが多く、3 回目の実験を要望する児童が多かったです。シミュレーションツールを導入したことにより、複数回、実験計画を立てることができ、2 回目の実験は目標としている結果が得られるようになり、児童の満足感がより得られるようになりました。シミュレーションツールの活用は、児童にとって技術者のものづくりの視点の体験となり、教員にとっても短時間で繰り返し思考錯誤を行うことが可能となるなど、授業時間の有効活用にもつながっています。

以上のような授業を通して、教員が課題として感じている授業における ICT 活用に加え、学校での学びが社会とつながることで、児童の有用感が得られる事を目的としています。また、授業で活用いただけるよう教員セミナーを実施し、普及を図っております。

■教育プログラムの多方向性

JEMA プログラムは、教員のニーズ、コロナなどの社会情勢の変化により、毎年改善を加えています。

2021 年度は、コロナにより対面セミナーが実施できなかったため、オンラインセミナーを開発しました。オンラインセミナーでも対面セミナーと同等の品質を保てるように、4 名 1 組で実験を行えるように、JEMA プログラムを改善し、遠方の先生もセミナーに参加できるように改善しました。

2022 年度は、学校現場のニーズに対応した教材開発と並行して、GIGA スクール構想に対応した ICT を活用した教材を開発しました。授業では実験を複数回する時間がとれないため、実験を補うために企業でも採用しているシミュレーションツールの開発を行い、世の中の環境変化に応じた活動を継続しております。

2023 年度は、教育関係の全国紙を通して、地域単位に関わらず参加できるセミナーをオンラインで展開し、沖縄から北海道の先生方が参加し協同的に学び場を提供しました。

「教育効果」についての具体的な取組、工夫している点など

■「将来の仕事」を意識させる授業案

本プログラムにおける授業案では、子ども達に対して、電機業界のノウハウを活用し、学習指導要領に記載の事項に対して、世の中とのつながりを具体的に実感させ、「科学」「理科」「電気」への興味・関心を喚起できるような工夫をしています。例えば、扱うテーマとしては家庭の中に身近にある電気製品である炊飯器を取り上げ、どうしてスイッチ１つで美味しいご飯が炊けるのか、その仕組みを模擬する実験を通して理解してもらうようにしています。実験においても、実際に製品を開発している技術者が行う工程と同じように、根拠から仮説を導き、PDCAのサイクルで実験を繰り返すなど、研究職や開発・設計職の方々の視点も盛り込み、製品を開発することの大変さ、だからこそ必要となる知識や技術、大変だからこそ、達成した時の喜びを感じとれる学習内容となっています。

■社会とのつながりを意識した授業案

本事業は、次の２点を意識して活動を行っています。１つ目は、先生が自らの意思で教材（JEMA プログラム）を選択し、それを活用した授業を実施いただく事、もう１つは、授業を通して教科理科と社会とのつながりを感じ、電機業界に対して興味・関心を持ってもらうこと、としています。

教員が授業を実施する中で、先生ご自身では伝えることが難しい社会とのつながりについて、本教材を通して、子ども達に対して伝えたい、また、教科理科として育成したい力という、先生方のそれぞれの想いに対して授業案を提供しています。授業後に先生方にヒアリングを実施し教育効果を確認しています。ヒアリング結果に基づいてプログラムの改善を行っています。また、子ども達への効果については、電気および電機業界に対して興味・関心を持ったか等、アンケートを通して確認しています。

■教育的効果について

本プログラムを通してのねらいは、理科授業としての見方・考え方の育成、プログラミング的思考を育むことにあります。それと同時に、研究職や開発・設計職の方々の視点を盛り込んだ実験を通して、製品や電機業界への興味・関心、製品開発の大変さ、必要となる知識や技術への意欲、またできた時の喜びを感じとれること、としています。KPIとしては学習内容の理解については８割が理解できる内容にすることを目標としています。一方、授業を受けた児童の５割が製品への関心やその先の必要感などの意識に気づいてもらえるようにすることを目標としています。

これらについて、児童へのアンケートと並行して、実施後の先生方へのヒアリングで、児童の様子の変化や、日常の授業から変わった点について伺いながら検証しています。

■アンケート結果について

先生からお聞きしたヒアリング結果、子ども達のアンケート結果を下記に記載します。

【アンケートによる先生方の声】

- ・身近な生活の中に電気が利用されている、プログラミングが活用されていることから、子ども達の興味関心へ結び付けたいと思い、授業を実施してみた。子ども達に感想を聞く中で、プログラミングがゲームだけでない事、身近な所で使われていることを実感できていた。
- ・話し合いの活動を通して、意見をまとめて協働的な学習する力を育みたいと考えて取り入れた。実際に４人のグループの児童だけでなく、全体の発表を通してクラスで考えて協働的な学習ができた。
- ・シミュレーションツールを使った上で実験を行うかなり内容の濃い授業になると感じた。
- ・シミュレーションツールを使うことで、論理的思考を伸ばすことができる。
- ・企業の方々との授業づくりがとても良かった。キャリア教育にもつながるので、こうした機会がたくさんあると良い。

【子ども達のアンケート結果】

2023年度は、268名の児童にアンケートに協力頂き、90%以上の児童が興味をもって授業に取り組み、将来、電気製品を作る仕事や仕組みを考える仕事をしてみたいと思った児童が43%に達する結果となった。

	1.強くそう思う	2.そう思う	3.あまり思わない
1. 今回の授業に興味をもって取り組めた	47%	45%	7%
2. センサーやプログラミングが入っていることで、電気製品が正しく動いていることがわかった	57%	39%	3%
3. 炊飯器以外の電気製品に入っているセンサーやプログラミングについても知りたくなった	35%	49%	16%
4. 将来、電気製品を作る仕事や仕組みを考える仕事をしてみたいと思った	7%	36%	57%

【アンケートによる子ども達の声】

- ・実際に開発者の方からお話を聞くことができたので、プログラミングを身近に感じる事ができたので良かったです。
- ・何万回もプログラミングをしていると知ったこと。人間にプログラミングは大事で節約にもなるし命を守ってくれると分った。
- ・この実験を通して電気製品を作る仕事をしている人たちは、とても難しい仕事をしていてすごいと思いました。そして、その人たちのおかげで私たちはべんりに生活しているのだとあらためて知ることができました。これからはがんばってください。
- ・僕は今回の授業で炊飯器のすごさ、それだけでなく電気製品のありがたみや、近代社会の発達についても知ることができました。JEMA さんの知恵があってこそ今の社会がなりたっていると思います。
- ・プログラミングでシミュレーションツールができるとはじめて知りました。普段使っている身近な物がこのような細かい仕組みでできていることが興味深いと思った。

【先生方のヒアリング結果】

多くの先生方から、本プログラムの授業案では、課題解決に向けた話し合いが積極的に行われ、普段は控えめな児童が積極的に自分の意見を他の児童へ伝える様子に感動した。取り組む姿勢や、発言、行動にも変化が見られ、児童の意識が変わったとお聞きしています。

卒業後の児童からは、思い出に残っている授業として挙げられ、この授業を通して電気製品への関心が高くなったことや、大学は理系を選択した。との報告を頂いています。

「普及性」についての具体的な取組、工夫している点など

■KPI の設定

2023 年度は教員向けセミナー14 回、教員養成課程の学生向けセミナー6 回開催、オンラインセミナー3 回、児童への授業回数 10 回、受講児童 300 人に対してそれぞれ実施しております（予定を含む）。対面での教員向けセミナーでは、全国小学校理科研究協議会の先生方を通じて新しい地域でのセミナーを開催させていただき、オンラインでは北海道や沖縄、離島の先生に参加いただい、普及に向けての活動をしています。また、会員企業においても、つながりのある地元地域の小学生、先生を対象に活用頂くなど授業案自体を広く活用いただくことができました。

■普及するための具体的な取り組み

今後の目標設定の中でも少し触れました通り、この活動を普及、推進していくためのポイントは、以下の 2 点であり、その点を踏まえた活動を実施しています。

1. この教材を活用いただくため、多くの先生方に対して伝えていくこと
2. 教育活動として子ども達の力を伸ばす活動としていくこと

この 2 点に対して以下の活動を実施しました。

- ・年間3回のオンラインセミナーを開催

全国 47 都道府県の小学校にセミナー案内を配布し、対面セミナーが難しい、沖縄、種子島、北海道の先生が参加された実績がある。

- ・対面セミナーを 20 回開催

全国小学校理科研究協議会の先生方を通じて、各地の理科研究会に声かけを行い、オンラインまたは対面でのセミナーに参加していただけるように働きかけを行っています。埼玉県立総合教育センター（中堅教員研修）、東京都小学校理科教育研究会、東京都府中理科研究会、香川県理科研究会、香川県小豆島理科部会などで開催。

- ・弊社支部を通じた地域貢献

名古屋、大阪、福岡の支部地域の小学校を対象に地域のニーズを捉えたセミナー

	を開催し、地元企業とのつながりも密接になり、地元企業への就職にも繋げられる活動を推進しています。 ・会員企業を通じた地域貢献 会員企業において、地域の小学生、先生を対象に活用いただくなど、会員企業でも普及いただくことにより、地域の方と企業とのつながりも密接になり、地元企業への就職にも繋げられる活動を推進しています。 ・理科教育学会高知大会に参加 9月23日～24日に高知で開催された日本理科教育学会に参加し、理科教育支援活動（JEMAプログラム）の研究発表、教材展示を実施し、教育関係者にJEMAプログラムをPRした。多くの教育関係者にプログラムを紹介しました。 ・どの学校でも準備できる実験教材 使用する実験器具においても特別な器具を必要とせず、どの学校の理科室にも共通に準備している器具、及び、安価で、入手しやすい材料による理科実験を提案することで、全国どここの学校でも実施できる授業案としています。
--	--

<審査委員からの評価コメント>

- 理工系離れは喫緊の課題。小学校段階から興味・関心を育むことには意義があり、かつ、継続性、企画性・普及性に優れている。
- 理科という科目で学習する内容と身近な製品との関わり、延いてはそれを開発・生産する仕事とのつながりについて、協働しながら計画・実験を行うことを通じて体感し理解できる内容となっている。また、技術人材の減少という業界の課題にも対応し、その発展に寄与するものであり、効果を上げており、素晴らしい。

最優秀賞・経済産業大臣賞（コーディネーターの部）

企業・団体名	一般社団法人育児総合研究協会
プログラム名	tobira ドリームプロジェクト
取組の内容 （概要）	tobira ドリームプロジェクトは、各分野で活躍する様々な職業のプロフェッショナルからオンラインで直接話を聞くことができるプログラムです。 180以上の職業から各学校で聞きたい職業を自由に選んでいただけます。 ＜特徴＞ ①全ての学校に無償提供（年間6職種まで） 企業協力・協賛を得て、全ての学校に無償で提供しています。 ②少人数の学校でも実施可能 離島や過疎地は少人数の学校が多く、オンラインであっても著名な職業人を招いて話を聞く機会を設けることができない現状があります。（伝手と費用の壁） tobira ドリームプロジェクトは住む地域で出会える職業に差が出ないよう、少人数の学校でも積極的に実施しております。（児童4名の学年で実施実績有） また、島嶼町村会様、全国離島振興協議会様と連携し、全国の離島の学校への周知も行っています。（石垣島、神津島、御蔵島、八丈島での実績有） ③自宅からも受講可能 tobira プラットフォームでは、各学校に受講生パスコードを発行しています。 なんらかの理由で学校に通えない不登校の子どもたちは、受講生パスコードを用いて接続することで自宅から受講することができます。（コロナ禍で実証済み） 画面を通してクラスの様子を知ることによって学校生活に復帰しやすい環境も作っています。 子どもたちが興味のある職業に就いている複数の大人から話を聞くことで、目標とする大人のロールモデルが見つかり、学校生活や目の前の勉強に対して目的意識を持てるようになります。
	tobira ドリームプロジェクト連携体制
	静岡県伊東市立伊東小学校での実施風景

取組の内容 (詳細)	「有効性」についての具体的な取組、工夫している点など 学校・地域のニーズ： 開催校の地元企業にも協力依頼をし、地元にある職業は地元の企業にご登壇いただいています。 (例：成田市は、成田ロータリークラブの協力を得て、成田市の学校で実施、平山建設、JAL スカイ等地元の企業にもご登壇いただいています。) 社会人基礎力の育成： tobira ではドリームノートを 1 人 1 枚配布し、書きながら聞くスタイルですが、項目の 1 つに「講師にとって働くとは」や「仕事をする上で大切にしていること」があり、tobira に登壇するすべての講師の方々にお話いただいています。 子どもたちは年間を通して複数の異なる職業の講師から話を聞きますが、この項目について話す内容がどの講師も似てくることが多く、将来どの職業に就いても大切ななければならない部分を学ぶことが出来るようになっていきます。 事前・事後学習： 事前学習は toбира プラットフォーム内にプロフェッショナル一覧を準備し、講師のプロフィールや職業に就いた経緯を学ぶことができるようになっています。 (プロフェッショナル一覧：https://tobira.live/professional/) また、事後学習としては、ドリームノート内に「ネクストアクション」の項目があり、当日話を聞いてその職業に興味を持った子どもたちがいたら、今の時期にしておいた方がよいことを講師がお伝えし、事後学習として取り組んでいただいています。 (例：＜小児科医＞医療従事者を目指すのであれば、これからなるべくありがとうという言葉や友人や先生、家族に伝えてみよう。なぜなら、現在の医療はチーム医療が主流なので、医療従事者はチームワークが大切。チームワークは、感謝を言葉で伝えることで円滑になるから、ありがとうという言葉や習慣化しよう。) プログラムの改善： 1 年目から実施校には最後にアンケートをお願いし、学校の要望をもとに、異なる地域の学校を繋いだ合同授業、保護者参観などプログラムを充実させてきました。 2023 年度は、不登校児の自宅参加、アナウンサーによる「忘れられない先生との交流」や小児科医による「子どものやる気スイッチを入れる」など教員向けセミナーの実施、高校・専門学校・大学での実施、企業から仕事依頼を受けて授業で取り組むキャリア体験プログラムなど、参加校や提携企業の意見・要望を積極的に取り入れ改善に努めています。 KPI の設定： 1 年目より、アンケート内に toбира を受講して将来の夢が明確になったかどうか、再び toбира を受講したいか、toбира を受講して頑張っていることなど、全受講生に確認し、数値データをグラフ化。学校・教育委員会・講師陣へ共有しています。 toбира 内での KPI は、実施校の翌年度継続率 80%以上、再び受講したいと答える生徒 80%以上、教員が他の学校にも勧めたいと回答した率 80%以上と設定し、この 3 年常に達成しています。 教育効果の測定： toбира 受講後、通常の授業でどのような変容があったか学校にヒアリングし、授業をしっかりと聞くようになった、ネクストアクションに全員で取り組んだ、toбира を卒業式で発表する生徒がいた、弟や妹にも受講させたいなどの声を教員の方々からいただいています。
	「支援実績」についての具体的な取組、工夫している点など なんらかの理由で学校に通えない不登校の子どもたちには、受講生パスコードを発行して自宅で受講できるようにすることで、より多くの子どもたちが受講できるよう工夫しています。 また、市区町村の教育委員会を通して校長会で説明させていただき、周知に努め、関心のある学校へは個別にオンライン又は訪問して詳細を説明しています。 2023 年度は、教員の負担を軽減しながら、質の高いキャリア授業を実施できる事例として、名古屋市立小中学校校長会・教育問題検討委員会様の視察調査をお受けし、東京都の提携企業・実施校・教育委員会・講師をご紹介しヒアリングをしていただきました。 企業に関しては、各地域のロータリークラブや業界団体、大手企業のグループ会社で説明させていただき、協力企業を募っています。

	「産学の関係構築への貢献」についての具体的な取組、工夫している点など 企業と学校との連絡調整： 2023 年度は独自のプラットフォーム（企業と学校をマッチングさせる機能を搭載）を開発し、各学校・企業が ID・パスワードでログインできるようになりました。子どもたちが受講したい職業をリクエストしたり、自身に性格や考え方が似ているプロフェッショナルを調べたりする機能を追加、教員は結果を確認し、希望の職業にチェックを入れて開催日時を入力だけで登壇依頼ができる仕組みを構築しました。登壇依頼はそのまま企業（講師）へ自動でメールが送信されるようになっており、承認を押すと学校・企業双方のアカウントでキャリア授業のスケジュールが掲載され、学校・企業双方の手間を省くことができるようになっています。 産学教育関係者の相互理解： 受講後のアンケート結果やドリームノートは登壇企業（講師）へすべてフィードバックしています。 また、参加校で受講時に効果を上げるために工夫されていたことなどをまとめて、参加校・企業（講師）に年間レポートとして配布、次年度の参考にさせていただいています。 普及・啓発活動： 未開催の学校向けに合同説明会・個別 DM を実施、また、教員向けドリームプロジェクトを実施することで、登壇する講師の質の高さを知っていただく機会を作っています。参画企業へのヒアリングを希望する学校（教育委員会・校長会）があればお繋ぎし、企業が tobira に参画する理由や、企業人から見た子どものうちに学んでおいた方がよいことなどを聞く機会も作ることで、学校と企業間の心理的距離も縮めています。
--	--

＜審査委員からの評価コメント＞

- プロフェッショナル一覧で幅広い職業例を学べることは、特に離島などの出会える職業の多様性がない地域の学生の将来の可能性を広げる。かつ、有効性・支援実績・産学の関係構築への貢献ともに優れている。
- 対象が小学生から大学生と幅が広く、180以上の多様な職業ジャンルを揃え、無償で提供しているため汎用性が高い。特に何らかの理由で登校できない（していない）生徒を意識した自宅でも受講可能なこと、開催校の地元企業とも協力して実施している点は大いに評価できる。ドリームノート内「ネクストアクション」の項目も学びが行動につながる一つの支援としても価値がある。

優秀賞（大企業の部）

企業・団体名	株式会社 NTT ドコモ／株式会社アルファドライブ
プログラム名	はたらく部
取組の内容 （概要）	道を知るほどに、 みちがえる未来。 ●はたらく部とは？ 放課後、中高生が社会人コーチ・同世代の熱い仲間と「社会や自分」について考えを深め、「はたらく」について学べるオンラインキャリア教育サービス。学校でも塾でもない、日本独自の文化である「部活」のように、夢中になって成長できる体験を提供。オンライン部室は、全国どこからでも参加できるため、住んでいる地域に関係なく同年代の仲間ができる。 様々な業界の第一線で活躍する現役の社会人が「社会人コーチ」となり、中高生の学びや進路形成に継続的に伴走支援をする。学ぶテーマは、職業の理解や企業の課題解決、起業体験など「はたらく」を楽しみリアルに体感できる内容。「社会を知る・自分と向き合う・実践してみる」ことが体験できるワークショップや仲間、社会人コーチとの対話により、自分でも気づかなかった自己の強みの発見や、将来の進路について考え、一歩踏み出すための機会を提供する。 ● 提供内容 ・社会人コーチによるオンラインセッション（ほぼ毎日開催、学生は月3回自由に参加） ・社会人コーチによるメンタリング、キャリア相談や事業アイデアなどの伴走支援 ・双方向型のワークショップ ・同世代の仲間、様々な社会人が集まる、バーチャル空間のコミュニティ ・成長実感や越境体験のためのイベント（各種コンテスト、セミナー、交流イベント等） ・アプリを用いた成長記録、キャリア内省の支援 ほか、進学・就職の特別支援等も実施。 参照：「はたらく部」紹介ムービー https://youtu.be/bryup7Nq1n4
	学生や社会人が集う「オンライン部室」での活動の図。 全国から多種多様な価値観、バックグラウンドを持つメンバーが集まり、フラットに、互いを尊重しながら対話や学びのワークショップを行う。



リアル開催型イベントの様子（未来の先生フォーラム代表理事 宮田氏との共催「16 歳からのライフシフト」）

宮田氏と全国から集まった 30 名程の学生がはつらつした様子で意見交換を交わしたり、「はたらく未来」についての対話を行った。青春 18 切符で四国から参加してきた学生も。

取組の内容
（詳細）

「継続性」についての具体的な取組、工夫している点など

■実施計画

構想からローンチまでの 1 年間、学校関係者や現役の中高生など、ヒアリングや出張授業を重ねて丁寧に調査を実施。現場からの課題感への共感、多角的な視点を踏まえて実施計画を作成、NTT ドコモ社内の新規事業開発プログラムに起案し、検証を経て事業化に至る。

■体制

社内新規事業としての成長および、学生向けの起業家教育プログラム設計等の観点から、docomo academy において新規事業創出支援を行う、株式会社アルファドライブと業務提携を締結し、集中して事業成長に取り組むスキームを組んでいる。体制は、事業戦略・マーケティング・企画・営業・クリエイティブ・広報など、顧客体験価値を高める為の各分野における専門性と知見をもったメンバーが社内外から集まり、約 20 名がコアメンバーとして日々稼働している。

■プログラムの改善

ローンチ以降、毎月のように新規のアイデアを実施・検証し、プログラム改善を繰り返している。運営メンバーが、生徒や保護者に対して直接対面でのヒアリングを行い、意見をサービス改善に反映し、アップデートを繰り返している。また、若年層キャリアの専門家の古屋星斗氏にアドバイザーとして協力を受け、キャリア形成のための体験提供の観点で毎月アドバイスを受けながら全体プログラムを設計している。

■今後の実施計画

ドコモ社内でも事業を拡大し、2026 年までに参加生徒の総数 1 万人を目指す。会社の制度を活用し、会社化していくことも目指している。

「企画性」についての具体的な取組、工夫している点など

■学校や地域のニーズに合わせた設計

オンラインかつ低単価のモデルとして、「はたらく部」は以下の課題を解決し、全国の学校や家庭のニーズに合わせ、幅広くサービス提供を行っている。

①地域格差の解決（教育機会の比較的少ない、地方の学生も参加可能）

②所得格差の解決（世帯収入に依存せず、安価に参加可能）

③キャパシティ制約の解決（学校型等ではなく、全国から多数の学生の受け入れが可能）

（学校）

学校現場においては継続的なキャリア教育機会提供のための社会人のアサインやコンテンツ企画、起業家教育プログラムの提供等がノウハウ面・稼働面から困難な状況にあり、多くの提携校より好評を頂いている。また、進路指導においても現場の繁忙による対応が困難になる中で、社会人コーチが学生の進路形成の伴走支援を行うことに、現場教員の方々からも強い共感を得ている。

（家庭）

また、利用者の保護者からはオンラインで実践的な職業体験やロールモデルになりうる

社会人との対話ができる点や、特別な学校への進学の意味決定の必要がなく、塾や部活動と並行しながらでも参加が可能な点に共感を得ている。特に地方在住でそうした機会の提供を諦めていた方々も多く、提供側としてもその価値の大きさを実感している。

(地域)

提携を進める地域では、地域社会の今後を担う人材育成の観点や地元企業との接点創出等への強いニーズがあり、地域での幅広い展開ができるよう企画を進めている。

■社会人基礎力の育成(実践性/時事性)

はたらく部では様々な業界の第一線で活躍し、楽しくはたらく社会人がコーチとなり、少人数のクラスの中で様々なマインドやナレッジを伝えている。

月3回のオンラインワークショップでは、「圧倒的に楽しく、実践的/体験的な学び」をコンセプトとして、テーマや知識のレクチャーを受けた後、グループでの主体的な課題解決のためのディスカッションやアイディエーションに取り組む。(全体時間の7割以上を主体的な活動の時間と定めている)

学生たちは社会人コーチのアドバイジングを受けながら自分たちのアイデアを磨き上げ、全体に対してプレゼンテーションを行う。学校では高い頻度で経験できない活動を日常的に経験でき、社会人による質の高いフィードバックを得られる点からも、参加する学生や保護者からは好評を得ている。

また、課外での主体的なプロジェクト活動や、運営側で企画するビジネスコンテスト、合宿等も幅広く実施しており、これらが学生たちの「一歩踏み出す挑戦の場」として成長に寄与している。実際に参加した学生達はチームで本気になってアイデアの実現方法を考え、第一人者の社会人へプレゼンテーションを行う経験や、様々な背景をもつ同世代のメンバーとの出会いや協働経験を経て、大きく成長を遂げている。

コンテンツの内容設計は運営メンバーが中心となり、様々なリサーチや各界の第一線の社会人へのインタビュー等を通じ、近年の潮流や時事的なトピックスを踏まえ毎週新しいものを生み出しており、世の中の流れやこれからの社会における変化の方向性などを踏まえたものになっている。

■プログラムの多方向性

(オンラインセッション)

月3回のオンラインワークショップでは、「社会を知る」「自分を知る」「やってみる」を柱としたメインプログラムで、社会やビジネス、職業を知ったり、自身の価値観や将来について考えを深めたり、自分だけの「夢中」を見つけること、これからの社会を楽しく生きるためのマインドやスキルを、体験を通じて学ぶことができる。また、自分の興味領域が見つかった学生がその分野を体感し、実際に社会で生きる専門的なノウハウや経験を得られるような発展的なプログラムも用意。



※アドバンスドプログラムは一部準備中。

(リアルイベント)

「一歩踏み出す挑戦」の機会、「越境体験」の機会として、現地開催型のイベントを定期的に実施。実際に業界の第一人者の前でプレゼンテーションを行うピッチコンテストや、地域の課題解決を行うツアー型のイベント、新規事業創出キャンプ等、その先の成長や行動につながるような様々な機会を提供している。

(学校連携：出張授業/コンテンツ提供)

幅広い学生にはたらく部の提供価値を届けるため、講師が直接学校に出向いて、全校生徒やクラス向けでの出張授業も実施。学校のニーズに合わせ、キャリア形成から新規事業創出、自己分析等、様々なテーマでのワークショップを実施し、好評頂いている。
※幅広く全国に機会提供を行うため、出張授業、コンテンツ利用共に学校側の利用料は出張旅費以外原則無料としている。

「教育効果」についての具体的な取組、工夫している点など

■育成目標・目的の設定

運営側にて OECD のキー・コンピテンシーや経産省の「社会人基礎力」「未来人材ビジョン」での提言等を踏まえた上で、必要な力と、それを身につけるための 7 つの経験を定義し、**学生のキャリア形成と、これからの時代で必要となる本質的な力が身につく**よう、カリキュラムやコンテンツ、全体の体験設計を行っている。※下図参照

Skill 資質・能力

自ら考え調べ、学び続ける力

困難に負けない意志を持つ力

人に伝え、人と働きあえる力

問いを立てる力

アイデアで解決する力

ビジョンを探索する力

論理的に変換する力

自分で決める力

行動し続け実現する力

ともに創り出す力

プレゼンテーションする力

「らしさ」を見つけ活かす力

Experience 体験

いっしょにつくる

じんせいの多様さ

目からウロコ

変化をたのしむ

新しい自分

つよい意志

自信をもつ

価値観の異なる他者となにかを創っていく経験

人の数だけ人生があることを知る経験

未知の世界に触れて自分が進化する経験

偶然が人生を彩ることを実感する経験

新たな自分を発掘する経験

自分の意思で選択をする経験

自分でもやってやれなくないんだと実感する経験

■社会と学びのつながり/意欲喚起

はたらく部では第一線の社会人が講師となり「社会のリアル」を面白おかしく、本音で伝えることを重視している。様々な社会人の経験から生み出される「等身大で、生きた社会の話」は、彼らの興味を惹きつけ、「もっと知りたい」を生み出す。また、社会人コーチが双方向の対話を通じて問いを投げかけたり、進路の相談に乗ったり、挑戦の後押しをしたりといった関係性の中での支援を行うことで、**一人ひとりの学生が、自分の将来を「自分ごと」として捉え、前向きに進んでいく**ことを後押ししている。

全国の学生や社会人が集まるバーチャル空間の「オンライン部室」は、学生と社会がリンクするサードプレイスであり、学生が日常的に社会に繋がれる場所である。ワークショップが無い日でも、様々な人達が集い、対話をしたり、日常や進路の相談をしたり、仲間とアイデアを考えたりするなど、様々な活動の場であり、居場所として機能している。

また、はたらく部では**学生の意欲喚起のためのゲーミフィケーション設計**を随所に取り入れており、「あそビジネス」というポイント投資型のビジネス体験プログラムや、獲得したポイントで自由にアバターを購入したり、自己表現が出来る「はたらく部アプリ」など、行動促進のための仕組みを取り入れている。



■内容・手法の適切性

はたらく部では個々人の特性やペースに応じた対応が出来るよう、基本的な活動は少人数制のクラスかつ担任制を設けている。（1 クラス 10 名前後に対し、社会人コーチ 1 名）

中学生と高校生では実施する内容、難易度、担当コーチを区別しており、特に中学生クラスにおいては「自分の意見を伝える」「他者と協働する」といった経験が多くない学生も多く、その方法から丁寧に伝え、ステップバイステップで実践することを目的としたコンテンツを実施している。

また、意欲的な学生は様々なイベントや発展的なプログラムに追加で参加出来るなど、**一人ひとりのニーズに応じた幅広い機会提供**を目指している。

■教育効果の測定

教育効果の測定に関しては若年層キャリア教育研究家の古屋星斗氏に協力頂き、安達智子氏の「キャリア探索行動」や古屋氏の「スモールステップ」等の指標を用いて、参加者が実際にどれだけ行動変容を起こしているかを測定している。また、合わせて独自指標を用いて「将来への期待や印象の変化」「将来に向けた思考や行動」の変化についても定量、定性の両軸で調査を行っている。過去データや様々な調査を参考に適切な KPI を設定し、四半期単位での定期的な効果測定を実施している。

実際に参加者の前後比較や入部期間毎の変化として、上記の指標それぞれにおいて意識の高まりや行動変容の結果が現れており、参加者への定量・定性調査の結果からも「**自身の将来に希望をもてるようになった**」「**見える世界や選択肢が広がった**」「**挑戦マインドや行動力が身についた**」など、様々な教育効果が見て取れる。

※本調査結果は日本キャリア教育学会でも研究発表を予定している。

「普及性」についての具体的な取組、工夫している点など

■KPI 設定

事業として年間に学校で実施する出張授業数や、利用者数を KPI で設定しており、全国各地の学校、地域においてサービス展開を行っている。2026 年までに参加生徒の総数 1 万人を目指し、さらなる拡大のための体制構築に取り組んでいる。

■汎用性

学校のニーズや状況に応じて自由な利用ができるようなコンテンツ設計を行い、実際に全国の学校にて出張授業やコンテンツ提供を行っている。



総合探究の時間で各学校の授業カリキュラムに組み込めるように様々なテーマの 80 種類以上のコンテンツを取り揃えており、学校側のニーズを受け、日々新しいコンテンツの制作も行っている。制作に際しては「とにかく面白く学べるコンテンツ」であることを重視し、学生の興味関心を惹きつけつつ、「もっと学びたい」欲求を生み出せるような設計としており、実際に学生の満足度評価平均も 8.8pt/10pt と高い評価を得ている。

様々な分野の社会人コーチによるワークショップ運営や対話、ファシリテーションのノウハウを型化し、実践的で楽しい学びを支援するための方法についても、教員向け研修等で提供を行っている。社会人コーチも常に学生から評価される仕組みを入れているので厳選されたコーチが残る仕組みにしている。

■工夫している点

学校にてワークショップ実施の際は、全国へ原則無償（出張費除く）で出張授業を行っている。

オンラインは低単価の有償で提供しながら、教育現場には無償で提供し続けていく予定。**企業の CSR に頼らないキャリア教育の市場を作ること**を目指しており、サービスで得た収益は教育現場に還元していきながら、サステナブルに事業を拡大していく。

<審査委員からの評価コメント>

- 正解のない問いに意見を持つ思考力を鍛えることは、社会で活躍するために求められるものであり、かつ、企画性・教育効果・普及性に優れている。
- 有償で取り組む継続性十分な自立的プログラムであり、キャリアに関する様々な手法を組み合わせた柔軟性のある優れた内容である。日本社会の人的課題を正面から捉えて、その解決に向けて取り組んでいる骨太の姿勢を感じる。80種類ものコンテンツを用意する多様性が大きな特徴で、様々なニーズに応えることができる幅広い取り組みだと思う。

優秀賞（大企業の部）

企業・団体名	住友ファーマ株式会社
プログラム名	道徳教育プログラム「科学技術と人の幸せ～Your Choice 未来を知る～」
取組の内容 （概要）	■本事業の概要 本プログラムは、高校生を対象に生命・倫理に関する「正解のない問い」を扱い、自己・他者理解を促すワークを組み込んだアクティブ・ラーニング型キャリア教育プログラムである。 本事業は当社が目指す「すべての人々の健やか」の実現に向け、様々な立場の方への「社会の思いやり」を育むため2011年に次世代育成事業として開始した。製薬企業ならではのプログラム内容と当社社員を講師とする体制を軸に、時代のニーズや学校の要望に応じて改善を重ね、現在13年継続している。 ■現行のプログラム内容 全ゲノム解析のメリットとリスクを題材に、ワークで「自身の考えを持つ→異なる考えを知る→自身の考えを深める」というステップを踏むことで、自己・他者理解が可能になり、意見が深化する設計である。それらを通して、「正解のない問いに自身の意見を持つ」思考力、「異なる立場や感情への想像と共感、また自分の考えをふりかえり深まる」自己・他者理解、の育成を行う。また、映像教材やメタ認知を促すワークシート、ふりかえり資料など、学習効果を高める教材の工夫もしている。 ■授業実施体制・運用 授業進行は当社の社員講師が主となり、必要に応じて教員と連携する。担当教員との授業本番前の打合せを必須とし、学校のニーズやカリキュラムに合わせて多様な授業アレンジを行っている。また社員講師のキャリアパートも準備しており、学校からの要望に応じて授業をしている。
	各グループでそれぞれの意見を共有している様子
	グループで検討した意見をクラスで発表する際のーコマ

取組の内容 (詳細)	「継続性」についての具体的な取組、工夫している点など		
	■実施体制と年間の流れ 本プログラムは事務局を中心として、各関係者への協力を仰ぎながら、年間、下記のような流れで実施している。		
	時期	内容	担当
	1～3月	次年度計画策定（KPI含む）、実施計画書作成	事務局、キャリアリンク
	4月	プロジェクトキックオフ・告知	事務局
	5月	社員講師募集	事務局
	5～10月	学校募集	事務局、講師
	6月	社員講師準備・育成（スライド作成、ドライラン）	事務局
	7～2月	学校事前打合せ、授業実施、授業報告	講師、事務局
	11～12月	中間集計・報告（今年度の軌道修正、来年度の検討）	事務局、講師
	1～3月	プログラム改訂（※必要に応じて） 今年度実施で得た感触や教員の声、アンケート内容をもとに、改善点を検討。プログラム進行の微改訂から、大掛かりな教材改訂まで行う。	事務局、 金沢大学 渡邊氏、 慶應義塾女子高 内山氏、 キャリアリンク
	1～3月	年度集計・検討、実施報告書作成 関係者への報告と次年度の実施方向性について検討・合意する。	事務局、キャリアリンク
	■年間の基本 PDCA サイクル 「実施計画（次年度計画策定） ⇒ 中間報告 ⇒ 実施報告」 毎年、年度末にかけて次年度の計画を策定、年度初めに実施計画書という形でまとめる。「実施校数」「参画講師数」の KPI や「本年度の改善・試行の取組」を設定し、年間の活動指針としている。次に、秋頃、年度内に必要なものは軌道修正できるようアンケート中間集計結果を踏まえ、中間報告を実施している。最後に、年度末にかけて実績や教員・生徒アンケート結果、社員講師や関係者からの意見などから改善点を集め、実施報告書としてまとめ、来年度の計画を立てている。		
	■これまでのプログラムの歩み 1)【中学校道徳プログラム開発・実施】2011 年～2012 年 「中学校での展開」 ：2011 年の社内プロジェクトによるプログラム検討を踏まえ、2012 年にプログラム検証を中学校 3 校の協力のもとに実施。グループディスカッションの運用や教材を一部改訂し、中学校普及版プログラムとした。		
	2)【中学校＋高校道徳プログラム開発・実施】2013～2019 年 「高校での展開」 ：高校での実施要望も受け、2013 年に検証授業を実施。教員からは普遍的なテーマであることから様々な場面で活用できるとの声をいただき、高校での展開を決定。以降は中高での展開を行った。		
	「様々な教科・教育活動での実施」 ：「道徳」「理科」「総合探求」以外にも、「キャリア教育（文理選択含む）」やその他関連内容がある教科、教育活動での実施要望に応じて授業を行ってきた。		
	「社員講師参画体制構築」 ：2013 年の検証、2014 年の試行実施を踏まえ、2015 年から講師の社内公募による募集を開始。主体的で意欲の高い社員が講師になることにより、集団としてのモチベーション向上、授業内容・運用に関する積極的な改善提案につながり、継続的に年間 30～40 名の講師が参画できる体制構築につながった。参画講師数は 2015 年からの 7 年間で延べ 237 名にのぼる。		
	3)【高校：学習指導要領に合わせたプログラム改訂・実施】2020～2023 年 「高校への選択と集中」 ：2020 年、学校現場のニーズとの親和性や新学習指導要領改訂を踏まえターゲットを高校に絞り、プログラム内容を改訂、検証を行った。「全		

ゲノム解析」をテーマに「映像教材」の改訂、「ワーク」においては意見の変化をメタ認知できる設計の工夫などを行った。

「より幅広いニーズへの対応」：2021 年には COVID-19 への対応としてオンライン授業を検証し、プログラムに反映した。また 50 分、100 分などの基本パッケージを分けることで様々な授業ニーズに対応できるようにした。

■今後の方向性について

2023 年度から導入した生徒の事前・事後アンケートにより、従来のプログラムの成果や改善点について、解像度高く把握出来るようにした。その結果を踏まえ、顕在的・潜在的なニーズ把握に努め、プログラム内容や運営の改善を行っていききたい。また、社員講師の「母校」という一般的な実施校よりも関係性が深いターゲットへの体系的な授業案内・実施のアプローチを開始している。これからは量より「コミュニケーションの質」にこだわった継続的なプログラム運営を検討・実施していききたい。

「企画性」についての具体的な取組、工夫している点など

1) プログラム企画について

本プログラムの企画においては、協力教員をはじめとした学校現場の意見やニーズを参考に、当社の企業リソースを活かして、次の 3 つの要素を組み込んだ。

「生命・倫理分野で『正解のない問い』を考えるテーマ性」

不確実性が高まる世の中（VUCA など）に対応する力の育成は以前から教育現場に求められている。本プログラムは生徒が将来直面するかもしれない「ゲノム」解析について考え、日常的に「正解のない問い」に向き合う創薬研究員などの社員が出張授業を行うことで、これからの時代を担う生徒に生きた学びを提供する。生徒からは「普段の授業は正解があるものでそれに慣れていたが、正解のない問いを考える楽しさと重要性に気づいた」などの感想が寄せられている。

「メタ認知と多様性理解につながるアクティブ・ラーニングのワーク設計」

新学習指導要領の改訂では「主体的で対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）の重要性が謳われている。現行プログラムでは、全ゲノム解析の結果受取可否について、①自分の意見を考える⇒②ワークシートの例を参考に異なる立場・意見の違いを知る⇒③グループで意見交換⇒④クラスでの発表⇒⑤もう一度自分の意見を考える、という形で授業を進行し、多様性理解を促す。また、自身の意見の変化を可視化するワークシートを通してメタ認知が促進される。

教員からは「自分が担当する他の授業のディスカッションで今回の出張授業で使ったワークを応用した。アクティブ・ラーニングの参考になった。」など、授業改善につながったという声をいただいている。

2) 継続的なプログラムの改善とニーズへの対応

本プログラムは多様なステークホルダーの声に耳を傾け、継続的にプログラム改善を行っており、直近の 2022 年の例を以下に記載する。

「選べる授業形態で現場ニーズに柔軟に対応できるプログラム改訂」

多様な授業実施ニーズに応えるため、「50 分・100 分」の授業時間、また COVID-19 への対応をきっかけに「出張授業・オンライン授業」の授業形態、という 4 通りの選択肢から授業ができるように改訂した。

「教育効果の測定に伴う事前・事後アンケートの開発と実施」

本プログラムで育成される力など、教育的効果を測定するため生徒の事前・事後アンケートを開発し、2022 年末に検証。汎用版として 2023 年からのプログラムに採用した。

1) プログラムで育成したい力とその手法

A：正解のない問いを考えぬく思考力

展開) 子どもたちが今後、社会で直面するかもしれない「全ゲノム解析」をテーマに、メリット・リスクを考慮しながら自分の意見を創る。

手法) テーマを考える状況をよりリアルに想像するための「映像教材」を視聴し、未来において全ゲノム解析が義務化された際の状況と自身が選ぶ選択について考える。またワークシートをもとに、自身の意見を考え、理由なども含めて検討する。

効果) 自身の将来に起こり得る社会問題を扱うことにより、主体的に課題を考えやすくしている。また、「正解のない問い」であることから、今後の VUCA の時代において必要な思考力を養うことにつながる。

B：自己理解・他者理解

展開) 自身の意見を、教材の複数の事例や他者との意見交換を踏まえて検討し、様々な立場の意見や心情に触れ、多様な意見があることを理解して自身の意見を深める。

手法) ワークシートをもとに複数の事例「将来に備えたい 30 代会社員の男性 A さん」、「家族への影響も考える家族同居の女性 B さん」など、異なる立場の意見について、共感できる部分を探す。またグループワークで他者の考えを聞き、クラスでの発表（共有）を行う。その後、ふりかえりを行い、他者の意見を通して新たに気づいた視点をもとに、自身の意見を再構築する。

効果) 複数の事例を用意することで、高校生の年齢では想像がしづらい立場の意見に触れることができる。また、グループやクラスでの意見交換を行うことで、新たな発見から他者理解につながり、また協働して学ぶ大切さを実感する。また、それらを通して、自身の意見の核や大切にしている考えに気づき、自己理解につながる。

2) 教育効果測定概要

概要)

- ・「生徒事前・事後アンケート」2 校 72 名 ※2023 年度開始、協力可能校のみ
- ・「育成したい力（発揮される態度や意識変容）」に関して、授業前後で質問を投げかけ、その変化をもとに教育効果を検証した

KPI 設定) 2022 年度末に行った効果測定検証の実測値をもとに教育効果の KPI を設定した。

- ・事後アンケートにおいて質問項目の「全項目」における肯定的回答割合の向上
- ・意識・態度変容に換算される肯定的回答の変化割合が平均 10pt 以上

測定結果)

全体： 肯定的回答の変化割合は全項目で向上、また平均 33.6pt 増加した

A：正解のないテーマを考えぬく思考力に関連（抜粋）

- ・「色々な考え方がある事柄に対して、なぜ違うのかを考えるよう意識している」の項目に対する肯定的回答が 35.1pt 増加
- ・「他の人の考え方でわからないと思ったときには、そのままにせずに自分から進んで聞くよう意識している」の項目に対する肯定的回答が 30.6pt 増加

B：自己理解・他者理解

- ・「異なる考えを持つ人と意見を交わすことで自分の意見が深まる実感がある」の項目に対する肯定的回答が 28.0pt 増加
- ・「自分とは意見や考え方が違って、その人自身を否定せず、違いを受けとめようと意識している」の項目に対する肯定的回答が 35.2pt 増加

以上のことから、本プログラムは「正解のないテーマを考えぬく思考力」「自己理解・他者理解」の育成に資することがわかる。また改善点として、「自分の意見を話す際は、

話す相手の気持ちや立場を考えて話をするように意識している」の項目は 19.2pt の増加と比較的低い値を示したため、講師への共有と授業においてそれらを意識した言葉かけ、または進行スライドなどの教材改訂による改善を行いたい。

「普及性」についての具体的な取組、工夫している点など

1) 取組規模について

本プログラムは講師である社員の所属部署（施設）の所在がある都道府県や地域を中心に、全国で実施している。講師を媒介した質の高い地域・学校とのコミュニケーションを重要視し、それに伴う十分な運営を行うため、年間で実施校数は 10 ～20 校、講師 30 名程度の範囲で運営している。

■13 年の実施総計

	総計	
	校数	生徒数
中学校	31	4941
高等学校	108	8272
合計	139	13213

	2013年度		2014年度		2015年度	
	校数	生徒数	校数	生徒数	校数	生徒数
中学校	4	668	6	1060	2	389
高等学校	2	101	6	930	5	497
合計	6	769	12	1990	7	886

	2016年度		2017年度		2018年度	
	校数	生徒数	校数	生徒数	校数	生徒数
中学校	5	689	7	1103	5	720
高等学校	15	782	22	1717	15	1108
合計	20	1471	29	2820	20	1828

	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	校数	生徒数	校数	生徒数	校数	生徒数	校数	生徒数
中学校	2	312			0	0	0	0
高等学校	23	1469			7	551	13	1117
合計	25	1781			7	551	13	1117

■講師数推移

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2022年度	2023年度		総計
講師数	14	30	43	43	34	41	32	講師数	237

※2020 年度はプログラム検証のため、2021 年度はコロナ禍のため、講師募集せず

2) 学校との内容調整について

「幅広い授業ニーズへの対応を可能にする担当教員との『事前打合せ』」

各校の授業ニーズを把握するため、授業実施前に講師が担当教員との「事前打合せ」を毎回行っている。そこで、授業の実施形態、各校のカリキュラムや授業枠、など要望に合わせて授業アレンジを行うなどの工夫をしている。

実施形態：「50 分・100 分」、「出張授業・オンライン」4 通りの組み合わせから選択可

授業実施枠例：「理科（生物）」「道徳」、「特活」、「公共」、「家庭科」、「総合」など中でも「キャリア教育」のニーズは高くなっている。

3) カリキュラム・マネジメントの対応・実践例

「道徳」：命、生命倫理、家族愛のテーマで実施。学校で行う人権教育週間に合わせてカリキュラムを編成。本プログラムを同テーマの学習の導入授業として授業実施した例。

	「キャリア教育」：実施校のOB講師が自身のキャリアについて授業を実施。学校の要望に合わせて「仕事に就いたきっかけ」、「学生時代の学び」、「必要な能力」などの内容で授業を行った。また、キャリア教育の授業は要望の高まりを踏まえて定型スライドを作成し、一般的な学校のキャリア教育ニーズに応えられるようにした。 「公共」：本授業を皮切りに発展的に授業を実施。各グループが「住みたい未来社会」をテーマに社会実装される科学技術やそれに伴う問題などについて調査、成果を発表した。
--	--

＜審査委員からの評価コメント＞

- 業種の特徴を活かしたテーマについて考える機会を持つことは、考える力の醸成に一定役立つものと評価できる。
- 健康をつかさどる製薬会社ならではのキャリア教育を創出するというスタンスは、企業の矜持を感じるもので、健やかさと思ひやりという言葉には説得力がある。生命・倫理への正解のない問いを考える思考力や、自己と他者の理解を深めていくことは、社会人としてとても重要である。長く続けるためのWinWinの関係構築を行ってきたことが、13年間という期間の継続につながっている。

優秀賞（中小企業の部）

企業・団体名	株式会社ジンジブ
プログラム名	高校生にキャリアの“きっかけ”を創る、体験型キャリア教育支援プログラム「ジョブドラフトCareer」「ジョブドラフトFes」「おしごとフェア」
取組の内容 (概要)	●高校向けにキャリア教育の支援プログラムとして開発 ・ 高校生が目的意識を持った進路選択をする「きっかけ」を支援するため、自己理解・社会理解・職業理解を深める「体験型」キャリア教育支援プログラムを全国の高等学校へ提供。 ・ 学習指導要領に沿った「体系的なキャリア教育」のプログラムを持っていない高校現場では、進路選択の前に生徒自身で十分に内省する機会が取れていなかった。 ・ 教室内での「ワーク中心の授業」と、学校外での「体験型学習」を組み合わせること、様々な角度から自分の将来像を深めることを目指す。 「ジョブドラフト Career」 ・ 全国の高等学校に提供する、年間を通した体系的なキャリア教育サポートプログラム。 ・ 自己理解や社会理解、進路や就職のガイダンス、社会人基礎力など、35 個のコンテンツを用意。 ・ 学習指導案や投影資料、ワークシートを自社開発し、実施も行う「授業提供型」で提供。 ・ 生徒が受け身にならないよう「知識提供型」の講義形式ではなく、グループワークを通じたアクティブラーニング形式で実施。 ・ 学校外で開催する職業体験イベント「おしごとフェア」や、合同企業説明会「ジョブドラフト Fes」へ参加できます。複数の企業が出展し、様々な業界で働く社会人から直接話を聞き、簡単な仕事体験を実施、「体験」を通して職業理解を深めます。 導入状況 「ジョブドラフト Career」は全国の高校 313 校に導入。「ジョブドラフト Fes」と「おしごとフェア」は全国 16 都市で 31 回開催し 6,098 名以上の高校生が来場しました。
	「ジョブドラフト Career」 2023 年 5 月 8 日（月） 神奈川県立向の岡工業高等学校 1 年生 172 名 社会理解②「働くってなんだろう？」ワークの実施風景です。3 人のレンガ職人を例に「働く目的」を考える授業を行いました。「レンガを積んでいる。」「壁を作っている、これで家族を養っているんだ。」など様々な回答が出て、後半に「働く目的」についてのワークを実施。多くの生徒が楽しみながら積極的に発表をしてくれました。
	「おしごとフェア」 2023 年 6 月 8 日（木）名古屋会場（名古屋国際会議場）・信号機の設置工事を行う会社のブースでの様子です。 名古屋会場には、45 社の様々な業界の企業が、仕事の紹介・体験や会社の紹介を行いました。生徒は 1 ブース 20 分程度の仕事の「体験」や説明を受け複数の企業ブースを見て社会理解を深めました。写真は、信号機の仕組みを説明し、操作体験を行う様子です。

取組の内容 (詳細)	「継続性」についての具体的な取組、工夫している点など
	(1) プログラム実施前に計画は練られているか。 1)【開発期】2021 年 ・ 学校内での企業講和・職業体験・ガイダンスなどを実施。 ・ いくつかの高校にて「自己理解・適性診断」の授業を試験的に実施し、自己理解の重要性やニーズを把握。 ・ 進路指導の先生にヒアリングを行い、コンテンツの体系を構築。 ・ 高校内でのキャリア教育が体系的なもので企画できていない高校、慣例的に企業講和を実施している高校、担当が変わる際に引き継ぎがない高校、キャンパスごとで対応が分かれている通信制高校など、多くの課題をヒアリング。 ・ プログラム教材を 28 個開発。 2)【導入期】2022 年 ・ 有料キャリア教育プログラムとして実施。(27 校の導入) ・ 公立高校を始めとして、「無償プログラムであれば導入したい」という声を複数頂き、運営方法を再検討。 ・ 先生からのご要望を元に、プログラムを改訂し、28 個→35 個に増やす。 3)【今期】2023 年 ・ 5 コマまで無料に変更し導入高校が 313 校に増加。 ・ プログラム内で「おしごとフェア」「ジョブドラフト Fes」など学校外のイベントへの参加を連動させ「体験型学習」を多面的に実施。
	(2) プログラムの継続に必要な実施体制が整えられているか。 全国に 16 名の専任の担当者を配置し、担当エリアを広げサポート体制を確立しております。 ・ 授業の実施は、高校担当者が担当したり、授業に応じて他の職種の担当者や、当社が 2,000 社以上ネットワークを持つ企業（社長・人事担当・高卒の先輩社員など）に登壇いただきます。 ・ 学習の効果を高めるため、事前に教員向けのガイダンスや、保護者向けのガイダンスを行うこともあります。 ・ 「ジョブドラフト Fes」や「おしごとフェア」では、要望により開催前後にガイダンスで企業研究や周り方の指導、開催後の振り返りなどを行い、体験の機会を進路選択に生かせるようサポートを行っています。 ・ 実施年度中に、生徒の新たな課題が見つかった場合には、都度先生方とお打ち合わせを行いながらプログラム内容を柔軟に変更するなど 1 年間伴走しております。
	(3、4) 前年度以前に実施したプログラムの結果を踏まえて、プログラム全体を継続的に改善しているか。プログラムの今後の実施が関係者の合意をもって具体的に計画されているか。 次年度前の 1 月から 3 月にかけては、今年度の振り返りを行いながら次年度の年間計画を立て、長期にわたってサポートをしています。 ・ 各メンバーが支援した高校に授業実施後の生徒の行動変容を確認し、新たに追加してほしいコンテンツやコンテンツの中で修正が必要な箇所を確認します。 ・ 確認後、社内で全メンバー対象にアンケートによる集計を行い、次年度に向けた新規コンテンツの開発と改良を行っています。 ・ 実施の運営体制や対象エリアの見直しを行います。
	「企画性」についての具体的な取組、工夫している点など
	●「ジョブドラフト Career」プログラム 「自己理解」「社会理解」「進路ガイダンス」「就職ガイダンス」「社会人基礎力」「その他、今の時代に必要とされるガイダンス」の 6 つのテーマに沿って企画しています。 1～2 年生に対しては、自己理解・社会理解・企業理解を深めるプログラムや、イベント参加など「体験型学習」により、「やりたいこと・興味・価値観」「得意なこと」「世の中にどのような仕事があるか」を深めて、進路選択の支援をします。 就職の進路を選んだ生徒には、企業の情報源を元に相談に乗ることも可能です。

(1) 学校や地域の課題・ニーズを踏まえたプログラム内容にしているか。

導入高校の年間計画を立てるにあたり、事前に先生方とお打ち合わせを行い、学校や生徒の課題を解決するプログラム内容を提案します。

- ・ キャリア教育支援のサポート前に、導入高校の進路指導主事もしくは就職指導ご担当の先生、卒業年次の担任教員と学校の教育目標を確認します。
- ・ 卒業後に生徒にはどうなってほしいのか、理想状態と現状を把握したうえでギャップとなる課題を特定し、解決に繋がるキャリア教育の在り方を一緒に考えます。
- ・ 年間のサポートスケジュール並びに実際に行うサポート内容を提案し、確定頂き実施していきます。用意している 35 個のプログラムの他に、生徒の特徴や授業時間の都合など要望に合わせてカスタマイズして提供することもあります。
- ・ 年度の終わりに、打合せにて振り返りを実施し、次年度の計画を立案します。

(2) 社会人基礎力（前に踏み出す力・考え抜く力・チームで働く力）等、社会的・職業的自立に必要な能力や態度の育成に資するプログラム内容にしているか。

35 個のコンテンツに、社会人基礎力を身につけることを主眼としたものを用意しています。

- ・ 「きっと役立つプレゼンテーション力」、「コミュニケーショントレーニング（アサーション）」、「マナー講習」、「チームを作って課題解決」、「これからの働き方の変化」など、どんな職業に就いても役に立つスキルを身につけるコンテンツを用意。

(3、4) チームや多様な人々と協力・コミュニケーションする内容が盛り込まれているか。ワークシートやレポート・プレゼンテーションにより発表する工夫がなされているか。

どのコンテンツにも、「ワークシートに沿って自分で考える時間」と、「グループワークを通じて発表する時間」を設けています。

チーム内で話し合い、考えを深めたのちアウトプットをします。

例) 千葉県立京葉工業高等学校 4 月 20 日実施「自己理解・興味・価値観の整理」の場合

価値観とは何かを講義した後、自分で大切にしたい価値観を選定し、理由を考えるワークを行いました。その後、クラスメイトと共有の時間を設け、考えを伝えます。その後、再度自分の大切にしたい価値観を改めて考える時間を設けました。

このように講義・ワーク・セッションを繰り返し自分自身の内省を促します。

(5) 世の中の環境に応じたプログラム内容へと継続的に改善しているか。

今の「世の中を生きていく力」を養うコンテンツの開発も進めています。

- ・ 学習指導要領の改訂により、「資産形成」に関する金融教育のニーズが高まりました。資産運用ゲームアプリ「ナビナビ資産運用デザインゲーム」を開発した株式会社エイチームフィナジー様（大阪府大阪市）とコンテンツを共同開発。マネープランを作成したり、ゲーム形式で生涯の資産運用を体感し資産形成について学びます。
- ・ 総合的な探求の時間においてご活用いただける「SDGs」のコンテンツも開発。

「教育効果」についての具体的な取組、工夫している点など

●「ジョブドラフト Career」のプログラムでは、キャリアに対して多面的な気づきを得るため、様々なコンテンツでアプローチを行っています。

(1) 自己の可能性・適性への気づき、「将来の生き方」への興味関心・意欲を喚起する内容

- ・ 自己理解コンテンツ「興味・価値観の整理」は自分が大切にしたい価値観とその理由について、過去を振り返りながら考え、最終的にどういう人生を歩んでいきたいのかを考えます。
- ・ 将来の生き方への関心を高めた上で「適性診断」では自分自身の傾向や適性を知ります。自分の特性を理解することを目的に二つの適性診断も行います。具体的には心理学の分野でも有名なソーシャルスタイルとビッグファイブを用いて簡単な質問に答えるだけで、その場で自分の傾向とそれに合った職種も理解できるようになっています。

- ・ 社会理解コンテンツ「企業講話」では、学校現場に企業の方をお呼びして、実際に働く大人の話を聞きキャリアの選択肢を知ります。親や先生以外の職業を知り、仕事のやりがいや、社会に提供している価値を聞き、自分の将来に対するイメージを持つことができます。
実際に会社で働く声を届けることができる点と、企画や企業との調整まで行うことが、先生方からご好評いただいております。
- ・ 「企業講和」を発展させた企画で、複数の企業を呼び学校内での仕事体験会も人気のプログラムです。2 社から多いところでは 30 社の企業を招き生徒に業界の話をさせていただきます。

(2) 社会の実情を知り、学びの必要性を感じる内容

- ・ 社会理解コンテンツ「働き方・学歴による収入などの違い」では、正規雇用と非正規雇用とで収入がどれほど異なるのかをクイズ形式で生徒に考えてもらい、社会のリアルを知ることで自身のキャリアを自分事として考える意欲が湧くような内容にしています。

(3) プログラムによって育成したい能力など目的・目標が定まっているか。

- ・ 全てのコンテンツで「学習の目当て（目的）」を定めており、プログラムの冒頭に目的とゴール、生徒に身に付けてもらいたいことを明確に伝えてからプログラムに入ります。

(4) 目的・目標に対して、プログラム内容・手法は適切か。

- ・ 外国にルーツを持つ生徒に対して実施する際には、投影資料やワークシートにルビを振り、学校の通訳者に協力を依頼するなど、生徒の状況に合わせてプログラム提供をしております。

(5、6) 学習者のキャリアに対する意識改革、行動変容について定量的な KPI を設定しているか。プログラム終了後、教育効果を測定し、プログラムの実効性を検証しているか。

生徒に向けて

- ・ プログラム終了後にはアンケートで、五段階評価でどのくらい自分の進路を主体的に考えようと思ったか振り返りを行います。ネクストアクションも設定し、日々の学校生活における行動変容につなげています。
- ・ 学校外の体験イベントに参加する場合は、様々な仕事を知るきっかけを持ちたいので、話を聞く社数を 6 社と KPI 設定しています。また話を聞いて終わりにならないよう、ワークシートに気づきや発見をまとめ、イベント後日にクラス内で「これからの進路選択にどう繋げていくのか」を発表する機会も設けております。

高校に向けて

- ・ 高校に依拠して KPI 設定を行います。昨年度と比較し 9 月末時点での就職決定人数を〇名に増やす、3 月末時点での進路未決定率を〇%に減らす、といった定量的な KPI を定めた高校もございます。
- ・ 年度の終わりに、先生と打合せを行い、KPI の振り返りやありたい姿の確認など振り返りを実施し、次年度に向けた KPI やプログラムを決めていきます。

「普及性」についての具体的な取組、工夫している点など

(1) 取組規模（学習者数、学校数、地域数等）について、企業・団体の取組状況に応じた定量的な KPI を設定しているか。

定量的な KPI は、「ジョブドラフト Career」の実施高校数と、「ジョブドラフト Fes」「おしごとフェア」への参加人数を設定。

- ・ 「ジョブドラフト Career」では注力して実施するエリアでの導入目標数を設定。
- ・ 「ジョブドラフト Fes」と「おしごとフェア」は開催規模や会場の大きさをもとに参加人数の目標を定めて高校を中心にご案内を行っています。
- ・ 社内での国家資格キャリアコンサルタントの資格取得の支援制度を設けています。

(2) 学校側と学習目標・内容のすりあわせを行い、当該実施校以外の学校でも実施で

	<u>きるような工夫がなされているか。</u> ・ お試しで一コマからの単発プログラム実施も可能です。 ・ 2月には、先生が参加する職業体験&交流会イベント「先生 Fes」を開催し、「ジョブドラフト Fes」で生徒の職業理解が深まるかのイメージを付けてもらい、生徒の参加人数増加に繋がるよう工夫しています。 ・ 他校の成功事例を社内で共有し、工業高校や定時制高校などでの良い事例の情報提供を行っています。情報収集や、引継ぎがなされにくい高校からも喜ばれています。 ・ 通信制高校はキャンパスが数多くあり、キャリア教育の実施を広く行えない課題があります。こうしたキャンパスが多い高校にも対応をすることで、学校全体の水準を高めることができます。 ・ ジンジブ HP 内の「活動実績」で実施プログラムの紹介や、プレスリリースでの開示など誰でも見るように発信を行っています。 ・ NHK・朝日新聞・読売新聞などキャリア教育の取り組みのメディア掲載多数。 ・ 2023 年に東京都教育庁 地域教育支援部 生涯学習課 主催「都立高校生の社会的・職業的自立支援教育プログラム事業」にも団体登録をし、東京都内の公立高校の導入を広げることができました。
--	--

<審査委員からの評価コメント>

- 高校生段階における体験型のキャリア教育は重要。働き方や雇用形態といった社会の実情に一步踏み込んだ教育内容は、狭い周囲の大人に左右されやすいと思われる中、こうした機会学ぶことは生徒にとって必要。かつ、継続性・教育効果・普及性に優れている。
- ジョブドラフト Career では内容が充実した35のコンテンツを用意し、おしごとフェア、ジョブドラフト Fes で生徒が主体的に考え体験するコンテンツはとても魅力的に感じる。実績としても直近3年間で大幅に伸ばしていることも評価できる。K P I が高校ごとに設定できる柔軟な対応も良い。

優秀賞（コーディネーターの部）

企業・団体名	一般社団法人プロフェッショナルをすべての学校に	
プログラム名	地理的な制約を持つ地方の小規模校と企業が協働して実施する遠隔問題解決型のキャリア教育	
取組の内容 （概要）	企業のプロフェッショナルとすべての学校をつなげるというミッションのもと 2018年から活動を開始しました。これまでに北海道から沖縄まで全国で累計 250 校以上の小規模校でテレビ会議ツールを使った授業を無料で実施しています。 活動には 2 点の特徴があります。1 点目に地方小規模校の教育格差是正を活動の理念として、遠隔教育によって小規模校にキャリア教育機会の提供を行っている点です。2 点目に授業の形態について「社会とつながる問題解決型の授業」を基本としている点です。キャリアに関する知識等をインプットする授業に対して、アイデアを考え、発表するアウトプット型の授業で 3 コマを基本としています。企業は、1・2 コマ目に使用される教材を協働で開発すること、また 3 コマ目に実施される子ども達の発表に対してコメントする講師としての役割を担います。 以上のように、企業連携による小規模校のキャリア教育格差の是正を目的とした活動であり、遠隔授業を活用して問題解決型のキャリア教育プログラムを提供しています。	
		・子ども達が事前授業を通して準備した課題解決のアイデアについて企業の講師に向けてオンラインで発表を行っている様子です。その場で企業の講師からコメントを貰ったり追加の質疑を受けます。子供たちはオンラインによって企業のプロフェッショナルと双方向のコミュニケーションが可能となります。
		・子ども達が企業側に提出するアイデアシートの様子です。子ども達はこのアイデアシートに基づいてオンライン発表を行うことになります。このシートを作成するために、1 コマ・2 コマを基本として事前授業を受けて準備を進めておくこととなります（実際には平均で 5 時間程度かけて事前準備を進め、企業の講師にオンラインで発表する当日に備えている）。
取組の内容 （詳細）	「有効性」についての具体的な取組、工夫している点など ① <u>学校・地域のニーズ【フォーマルな場面でのコミュニケーションの機会】</u> 小規模学校の実態調査では、小規模学校の課題が人間関係の固定化にあると述べています（前田 2016）。以前実施した全国の小規模校の教員を対象としたアンケート結果（図 1）からも、小規模校では人間関係の固定化が起きやすいこと、はじめてあった人や地域にゆかりのない人との交流場面が少ないことがわかっていました。 このような背景から、小規模学校では、多様な大人とコミュニケーションするようなキャリア教育に対するニーズが存在しています。しかし、企業側からすると地方へ	

の出張・出前授業は担当者の負担やコスト面での難しさがあります。そこで、こうした問題を相互に解決するために遠隔教育をベースとすることで学校・地域のニーズに応えることができるようにしています。

このような取り組みに対して2021・2022年度にキャリア教育プログラムを実施した学校の教員に行ったアンケートでは「地方の子ども達に『遠隔でのキャリア教育授業』は有意義であると思いますか？」に対して「とてもあてはまる / 少しあてはまる」を合算した数値が98%となっています。また「子ども達が『プロに提案する』ことは有意義であると思いますか？」についても同様に98%となっています。

自由記述の感想でも「2年連続で実施させていただきました。市域・予算などの問題で子どもの学ぶ場が限定的になりつつある中、このようにオンラインでつながる学びは大変有意義であると思います。」や「子ども達はもちろん、我々教員にも学びの大きい機会となりました。プロ学様のきめ細かな準備連絡、無理なお願いに対しても迅速にそして柔軟に対応していただき、本当にありがたかったです。企業の皆様は、プロフェッショナルな助言だけでなく、子ども達の学習の過程まで大切に考えてくださり、その聞き方や声掛けの仕方は、教育のプロであるはずの我々が改めて学ばせてもらうことが多くありました。」等をいただいています。

子ども達に実施したアンケートでも「私は、今回のような授業を、もっと受けてみたいと思いました。」について「とてもそう思う / そう思う」を選択した割合が88%となっていることから学校や地域・子ども達のニーズに応えることができたと考えています。

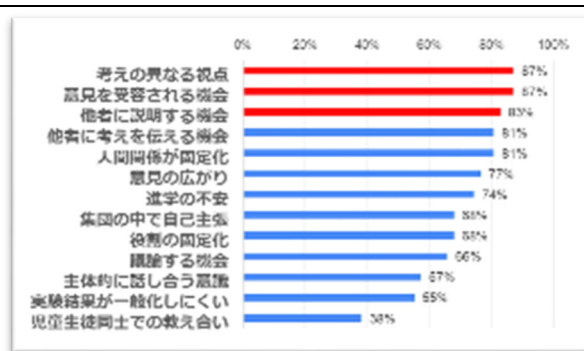


図 1 小規模校における課題の優先度

②事前・事後学習【プロフェッショナルからコメントを貰うことが事後学習でもある】

前述したように子ども達が企業のプロフェッショナルに対して自分たちの解決アイデアの発表を行う場面が有効ではないかと考えていました。しかしながら、企業の講師が地方の小規模校に出向いていくのは負担感やコスト面から難しいと考えられたため、オンラインで発表する形式の授業を、3コマを基本として開発しました。1・2コマ目は発表のための準備の授業、3コマ目が発表およびフィードバックを貰う授業となっています。

1・2コマ目が事前学習にあたります。具体的には、問題解決のアイデアを考えるための基礎となる知識を学習したり、問題解決のアイデアをグループワークで検討したりします。実際には、多くの学校で事前学習の時間を自主的に確保していただいて、平均で5時間程度を実施していただいています。そして3コマ目で発表を行い、コメントを貰うことが事後学習ともなり、児童生徒にとって深い学びに繋がっていると考えられます。

③プログラムの改善について【ステイクホルダーの意見を授業改善につなげる】

PDCAについて工夫を2つしています。1つ目が、教員と児童生徒を対象としたアンケートです。授業実施後にアンケートをとることで、問題点を明らかにして次年度の改善につなげています。また、企業の要望や調査に対する協力が得られた場合には授業前と授業後に併せて同様のアンケートを実施することで、プログラムの効果を量的に把握することも行っています。

2つ目が、企業と連携した継続的なプログラムの改善です。企業に対しては、アンケート分析結果をフィードバックしています。それに対して企業からコメントをもらい授業プログラムを改善しています。また、改善の時点でも、企業の経営理念やCSR理念を再確認することで企業としての教育CSRの観点を再確認することに努めています。

④KPIの設定について【現実的な数値評価をKPIにする】

1：授業実施数

【2025年度までに1年あたり200回を目指す】

※国内の小規模校2000校程度の10%

2：教員満足度

【アンケートの「地方の子ども達に『遠隔でのキャリア教育授業』は有意義であると思いますか？」に対して「とてもあてはまる / 少しあてはまる」の回答が9割以上を継続】

3：児童満足度

【アンケート「私は、今回のような授業を、もっと受けてみたいと思いました。」について「とてもあてはまる / 少しあてはまる」の回答が9割以上を継続】

⑤教育効果の測定について【授業実施前にも調査をすることで変容を把握する】

一部の授業では、授業の事前事後で創造的思考力・対人関係能力・好奇心の向上・キャリア構築能力・テーマへの興味などの項目を調査しています。図2はソニー・グループ株式会社の結果を示しています。事前と事後に実施したアンケート(5件法)で比較するとすべての項目において正の効果が確認できました。

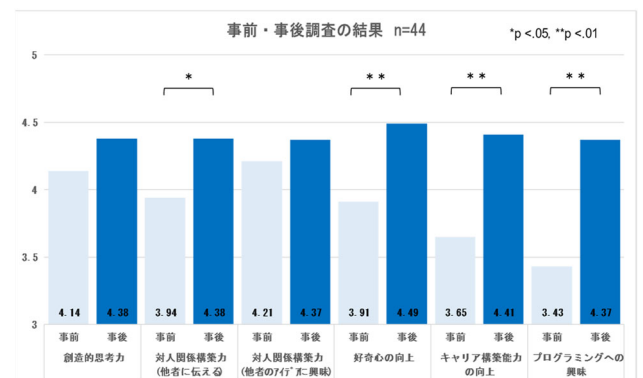


図2 回答の事前・事後結果

■発表論文

- 高瀬和也 安永太地 堀内誠太 酒井郷平 小林深太 塩田真吾 (2019)「中山間地域の学校における創造的問題解決(CPS)学習の試みービデオ通話を用いた専門家によるCPSの評価を取り入れてー」日本教育工学会 2019年秋季全国大会 pp.535-536
- 塩田真吾 高瀬和也 酒井郷平 勝村明 和田翔太 (2018)「ビデオ通話の限定的な活用による中山間地域でのキャリア教育の試み」コンピュータ利用教育学会

■引用文献

- 前田晶子 (2016)「小規模化する小学校の課題と展望：鹿児島県における複式・少人数学級の調査報告」鹿児島大学教育学部教育実践研究紀要

「支援実績」についての具体的な取組、工夫している点など

企業と協働で開発した授業プログラムの概要や授業レポートを蓄積するプラットフォームを構築しています。様々なジャンルのプログラムから希望する授業を選択できるようにしています(図3)。

さらに指導案を閲覧できるようにすることで先生をサポートしています。子ども達のアイデアなども可能な限り掲載することで具体的な指導イメージを持ちやすいような工夫を実施しています。



図3 様々なジャンルのプログラム

「産学の関係構築への貢献」についての具体的な取組、工夫している点など

①企業と学校との連絡調整【小規模校と企業のマッチング】

主に2点あります。1点目は、学校側が様々な授業プログラムを選べるようにウェブサイトを運営しています。ウェブサイトでは様々な業種の企業と協働で開発した授業プログラムの概要を提供しています。2点目は、現場の先生と企業担当者双方の事務的な負担を減らす事務局の運営です。また日程の連絡や、児童の実態に合わせた先生側の要望についても事務局で対応することで、関係者の想いを反映したプログラムを提供できる体制を整えています。

②産学教育関係者の相互理解〔教育課題への貢献に向けた学校と企業のハイブリット授業〕

本プログラムは従来ありがちだった、企業に授業内容を一任するというやり方を修正しています。企業と協働して開発した教材に基づいて教師がメインに関わって子ども達が主体となった問題解決型の授業を行い、企業の講師のアイデアの発表を実施してフィードバックを得るまでを基本とした形態となっています。これによって授業進行のプロフェッショナルである教員と業界のプロフェッショナルである企業の講師の適切な役割分担が可能となっています。以上のように、双方の得意なことを生かしたプロジェクト構造を構築できたことが産学教育関係者の相互理解を深めることができた点であると考えています。

③普及・啓発活動〔学校だけでなく地方メディアの高い関心〕

授業を実施する学校周辺の新聞社やテレビ局に対してプレスリリースを継続的・積極的にを行うことで拡大に向けた効果的な普及・啓発活動を推進しています。地方新聞を中心とした掲載数は以下の通りとなっています。

2020 年度：17 社、2021 年度：34 社、2022 年度：33 社。

<審査委員からの評価コメント>

- データから地方の小規模小中学校を明確なターゲットにして目的を明確にし、ウェブサイトによるプログラム提供と企業と学校の強みを活かしたハイブリット授業は社会に開かれた教育課程の実現に寄与する。
- 都市部でなく地方を主に、オンラインを活用した出張授業の運営がされていることは非常に価値がある。山間部等の子どもたちにとってのこうした学びは、将来の仕事に対する選択肢を確実に広げるものである。教育格差是正という理念をもち、取り組まれていることに共感できる。

奨励賞（大企業の部）

企業・団体名	株式会社ロッテ
プログラム名	出張授業「ロッテ イノベーションチャレンジ～未来のおかし開発室～」 教材提供「めざせ！かむことマスター～まいにち かねて げんき いっぱい～」
取組の内容 （概要）	自社の事業特性をいかし、発達年齢に応じた、以下2つのプログラムを開発・提供しています。 ①出張授業「ロッテ イノベーションチャレンジ～未来のおかし開発室～」 ・児童に身近なおかし開発をテーマに、出張授業では、ロッテの社員講師が実際に商品開発時に大切にしている「かけ算で考えて課題を解決する思考法」を伝え、児童はその思考法を使って「新しいおかしを開発するワーク」を体験します。その後、教員が実施する事後学習として、学んだ「思考法」を、学校や日常生活でどのようにいかせるか、を考えるチャレンジを準備。児童のアイデアをロッテに報告するしかけとし、児童には「認定証」を発行。教員には「教員同士が実践内容を学びあう交流の機会」を提供することで、学んだことの実践を促す構成としています。 ②教材提供「めざせ！かむことマスター～まいにち かねて げんき いっぱい～」 ・「かむこと」という生活習慣の定着をめざす、小学校低学年向けプログラムです。授業では、可愛い動物が説明するわかりやすい動画教材で「かむことの大切さ」と「よくかむ基本」を学び、給食の時間に実践します。その後、おうちの人と一緒に取り組むことができる「5日間のワークシート」を持ち帰らせ、家庭での継続実践につなげます。授業時と5日後に、「咀嚼チェックガム」を使い、学んだこと（よくかむこと）が身に付いているか親子で確認・実感できることも特長です。
取組の内容 （詳細）	 左上：学んだ思考法を使い「新しいおかしの開発」をグループで協力しながら体験。 左下：講師がグループワークの机間指導をすることで、意欲と学習効果を高める。 右：アイデアをプレゼンテーションし、講師から商品開発の視点でフィードバックを受ける。
	 左：低学年の児童の集中力を引き付けるスライドや動画教材を活用し、教員は準備の負担なく授業可能。 右上：正しい噛み方に挑戦し、咀嚼チェックガムでどれくらい噛めているか（ガムが緑色から赤色へ変わる）を確認することで、継続への意欲が高まる。 右下：給食でよく噛む食材を決め、5日間、授業で学んだ噛み方を思い出しながらみんなで実践し習慣化につなげる。
「継続性」についての具体的な取組、工夫している点など	
取組の内容 （詳細）	●ロッテの事業特性をいかした事業計画の立案 ・ロッテは ESG 経営の一環で、2019 年度より学校教育支援による食育活動に注力しています。 ・まず、中期事業計画を立て、KGI、KPI を設定しました。学習指導要領の改訂と重なることから、学校から求められる「社会に開かれた教育課程」の実現に向け、ロッテならではの教育的リソースの検討、実施対象の児童・生徒に合った支援のあり方、実施体制やコスト、スケジュール等を作成しました。 ・そして、ロッテならではの学校教育支援の全体像について社内合意を得てスタートしました。

【計画概要】

＜第一弾プログラム ロッテ イノベーションチャレンジ＞

- ・新しい学習指導要領で求められた資質・能力のうち「思考力」に焦点をあて、イノベーション企業ロッテだからこそ「創造的な思考力」を育成するプログラムを開発。
- ・身近なおかしを題材に「思考力」を育成することから、小学校高学年を対象とし、ロッテが、実際に社会に提供し続けてきたおかしづくりの考え方を直接講師が伝える出張授業の形態。
- ・講師を育成する研修体制（メンター制度を含む）を構築し、持続可能な体制を整備。

＜第二弾プログラム かむことマスター＞

- ・ロッテが長年研究してきた「噛むことが脳・心・身体に与える影響」などの事業リソースをいかし、「よくかむこと」の習慣化をめざしたプログラムを開発。教育現場の課題感から、幅広いニーズに応えることを想定し、教員が活用しやすい教材提供型。
- ・対象は、食生活の習慣化に適した小学校低学年。習慣の定着のため、授業＋給食での実践に加え、家庭でも5日間の実践を行うワークシートを持ち帰り、保護者と取り組む構成。
- ・活用推進のために、「かむこと」に課題感をもつ栄養教諭、養護教諭、学校歯科医などの教育関係団体との連携体制を構築。また、自治体や教育委員会とも連携し、課題とされている生活習慣改善に向けて取り組む連携モデルを創出。

＜第三弾プログラム SDGs をテーマにしたプログラム＞ 開発・提供準備中

- ・ロッテの社会課題解決への取組を題材にした、第三弾のプログラムを開発中。
- ・対象は、未来の社会づくりについて自分なりのかかわりを考える時期として、中学校を設定。
- ・2023年度、開発協力校での検証実施を通して改善・普及版を完成させ、2024年度から提供予定。

●プログラム継続・発展のための実施体制の構築

＜教員の働き方改革にも対応する運営体制への移行＞

- ・2021年度は、学校からの申込後の調整事項について「電話・FAX」でのやりとりだったものを、学校側のGIGAスクールへの移行や教員の働き方改革への対応、受付業務のスマート化の実現のため、2022年度よりキャリアリンク社のオンラインシステム「スクール・サークル」を導入。これにより、学校からの情報と、実施のための日程・教材アンケートなどがクラウド上で一元管理でき、多忙な教員の負担軽減につながり、調整・準備がスムーズに行えるようになりました。

＜出張授業の質を担保し、講師のモチベーションを高める講師育成体制の構築＞

- ・実施初年度の2021年は、実施目標を35校とし、出張授業を専任で担当する社員『専任講師』2名を含む4名を講師に任命。3回の研修を経て、外部コーディネーターよりサポートを受けながら「学校との調整」「事前打ち合わせ」「出張授業」を行いました。
- ・2022年度は、前年度の知見をいかし、オペレーションの平準化とツールの整備を行い、同2名の専任講師を含む5名体制で、前年度比2倍の72校の実施を完遂。また、専任講師が「キャリア教育コーディネーター」のエントリーコースを受講し、体系的な知識と実践を通して講師としての能力を高めました。
- ・大きく実施校を拡大し、100校をめざす2023年度を迎えるにあたり、通常業務を行いながら授業を行う『兼任講師』を社内公募で募集し、20名を超える社員を任命（人事発令）。期間は2年間。専任講師がメンターとなるグループ制で、計7回の研修体制を構築し、OJT形式で段階的に力を高め、公教育で授業する品質の維持向上と、講師として参加する社員の高いモチベーションアップにつなげています。

●実施成果の分析および教員の声をいかしたプログラム改善

- ・2つのプログラム共に、教員ヒアリングを経てプログラム毎に異なる複数の学校（2～3校）における検証授業を実施。教員アンケートや対象児童の学習成果（意識・行動の変容）の効果検証を踏まえ、教材の改訂・プログラム改善を行ってから、本格実施をしています。

【DXツールによるアップデート】

- ・プログラムの実施を通して、学校のGIGAスクールの浸透状況を確認しながら、プログラムをより効果的に実施してもらえるよう、以下のようなDX化を行いました。

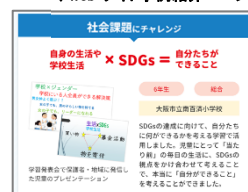
＜ロッテ イノベーションチャレンジ…教員とイメージを共有する映像コンテンツ&サイト＞

・実施初年度は、「考え方を伝える授業」というコンセプトが教員に伝わりづらく、「おかしづくりの仕事を紹介する内容だ」という誤解が生じてしまうという課題がありました。そこで、プログラムのねらいに加え、よりよい学びにつなげるための事前・事後学習実施の意義などを教員視点でわかりやすく伝える『プログラム紹介映像』を制作。次年度以降は、事前打ち合わせで映像を活用することで、教員とねらいを共有して実施できるようになりました。また、できるだけ管理職にもプログラムの価値を理解していただくことで、その学校のカリキュラムに位置づけて継続的に申し込みいただけるようになっています。



↑プログラム紹介映像

↓web サイト事例紹介ページ



・出張授業後で学んだ「考え方」を学校の様々な学習に展開できるよう、初年度の実践事例を基にしたチラシを作成し、2年目からは事前打ち合わせ時に配付しました。さらに3年目には実践事例を Web サイトで発信し、教員がいつでも参考にできるようにしました。これまで、様々な学校で実施いただいた事例や成果物を具体的に紹介することで、これを参考に、より多くの学校に取り組んでいただいています。

＜かむことマスター…家庭でいっしょにチャレンジできる動画コンテンツ&サイト＞

- ・初年度の提供で課題として挙がったのは、「咀嚼チェックガムを使用する際、1 分間に 60 回噛むという使用方法に対して、低学年がガムを噛みながら回数を数えるのが難しい」ということ。そのため、「カウント動画」を開発・準備しました。併せて保護者向けサイトも開発し、家庭でも授業で学んだ噛むことの意義や噛み方について動画で再確認し、カウント動画も活用できるようにしました。習慣化のためには、家庭との実践連携が必須であり、今後も強化をめざしています。
- ・先行実施に協力いただいている学校では、保護者より「サイトの動画を使ったから、親子でチャレンジができた」という声が寄せられ、家庭を巻き込んだ取り組みになっていることが伺えます。

●今後の実施計画

- ・ロッテ イノベーションチャレンジの 2024 年度の実施校数目標は 150 校。多くの社員講師の準備が欠かせません。ESG 経営の一役を担う事業として位置づけ、全社体制で、より一層推進していきます。
- ・かむことマスターの目標は 300 校。小学校だけでなく、幼稚園・保育園にも対象を広げることを視野に入れ、「かむことの浸透により、社会課題を解決する」ESG 経営の一環で取り組んでまいります。

「企画性」についての具体的な取組、工夫している点など

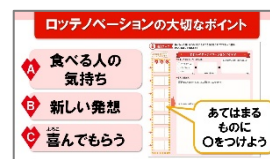
●学校や地域のニーズならびに学習指導要領に「ロッテとして・ロッテだからこそ」 応えるために

＜ロッテ イノベーションチャレンジにおける企画のポイント＞

- ・現行の学習指導要領では、資質・能力の中核となる「思考力」の中に、創造力や問題発見・解決力が位置付けられています。また、「社会に関かれた教育課程」という理念が掲げられ、地域や企業などと協働して、効果的に資質・能力を育成することが求められます。
- ・そこでイノベーション企業ロッテとして、これまで社会に提供してきた様々なおかし開発の考え方「ロッテノベーション」を題材に、未来を担う子どもたちの思考力を育成するプログラム開発を企画しました。
- ・出張授業型のプログラムは、ワークを通して「課題解決型商品開発体験」をすることができ、社員講師が「働く人の思い」を伝え、学校からのキャリア教育としての高いニーズに応えます。
- ・さらに、プログラムで学んだ考え方をいかす事後学習も準備し、現行の学習指導要領で特に重視される総合的な学習の時間での探究的なプロジェクト学習や、各教科とのカリキュラム・マネジメントにいかしてもらえるものになっています。

【未来を担う社会人基礎力育成のための工夫】

- ・プログラムでは、児童に身近なおかしを題材に「人々の願いをかなえ、困りごとを解決するおかしを開発」するグループワークで、イノベーションを体験します。これを通して育成する創造的な思考力は、社会人基礎力の「考え抜く力（課題発見力、計画力）」と重なります。
- ・また、考えたアイデアのプレゼンテーションに対して、ロッテの社員講師から「食べる人の立場に立って考えられているか」「世の中にない、新しい発想か」など、実際の商品開発でも重視している視点でフィードバックすることで実社会の課題解決で大切なことを伝える内容になっています。



＜かむことマスターにおける企画のポイント＞

- ・文部科学省では、2005 年に食育基本法が制定され、現在も食育の推進や学校給食の充実を図っています。また、人生 100 年時代と言われる今、第4次食育推進基本計画でも「ゆっくりよくかんで食べる国民を増やす」が掲げられ、「よくかむこと」が推奨されています。
- ・学校現場では、「望ましい食習慣を身に付け、心身の健康につなげたい」という栄養教諭や養護教諭のニーズが高まる一方、保護者は、「食に対する意識は高いが、噛むことに対する意識は薄く、その影響についての知識・理解が乏しい」状況があります。
- ・そこで、創業以来「かむこと」に向き合ってきたロッテが、その研究の知見をいかし、健康長寿社会のためにできることとして、生活習慣を身に付けるために重要な「小学校低学年」を対象に、学校教育・家庭教育と連携した「かむことの習慣化」に寄与できるプログラムを開発しました。
- ・低学年の児童を対象とした工夫として、親しみやすい動物のイラストが説明役として登場し、楽しみながら「かむこと」の大切さを伝えられるものになっています。



●時事的な社会的要請への対応

＜ロッテ イノベーションチャレンジ コロナ対応オンライン版開発＞

- ・ロッテ イノベーションチャレンジの提供を開始した 2021 年、奇しくもコロナ禍に突入し、出張授業が難しい状況となりました。そこで、オンラインでも児童の集中を途切れさせず、双方向型のワークになるよう工夫したオンライン版（暫定的な対応）を開発、学校からのニーズに迅速に応えました。
- ・ポイントとなるのは、教室側の教員との協働。専用ツール「オンライン実施ガイド資料」の準備や、事前打ち合わせで共通理解の時間を多くとるなどして、コロナ禍でも実施を継続しました。

＜かむことマスター 健康習慣・いい歯の日との連動＞

- ・「かむこと」については、社会的な取組に呼応して、各学校でも食育や健康教育の重点指導期間が設定され、指導されています。その際に、小学校低学年にわかりやすい、実践的な指導教材が不足している、という声を受け、「歯と口の健康週間（6 月 4 日～10 日）」「いい歯の日（11 月 8 日）」などと連動し、栄養教諭の献立検討や、養護教諭の口腔健康指導の際に活用できるような事例を取材し、WEB サイトに活用事例を紹介しています。

「教育効果」についての具体的な取組、工夫している点など

＜ロッテ イノベーションチャレンジでめざす教育効果＞

■「おかし開発室の研究員」になりきって考えるワーク

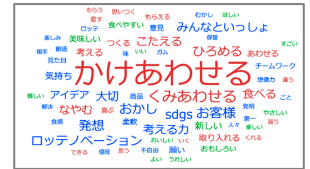
- ・授業の前半では、児童もよく知っている様々なおかし開発の事例を取り上げ、そこにある工夫や努力を紹介して、「今日は、あなたもおかし開発室の研究員！」と気持ちを高めてからワークに入ります。これにより、社会の実情を知った上で、「自分なりに考えてみよう！」という主体的な参加につながります。
- ・また、ワークでは、児童に身近な「チョコレート・ガム・アイスクリーム」から 1 つを選んでかけ合わせを考えさせることで考えやすくしつつも、実際のロッテ社員講師からのフィードバックによって、リアルさと、深い学びを両立させています。

■リアルな開発体験だからこそ育成できる「創造的な思考力」

- ・児童用ワークブックには、学習前後の 2 か所に、「新しいアイデアを考えたときには、何が大切だと思いますか？」という同じ質問を設け、その差から、児童自身も学習効

果を確認できるようになっています。

- ・プログラム開発協力校である大阪市立本田小学校では、授業前は「意外性」「考える力」など抽象的な表現が目立っていましたが、授業後は「かけ合わせて考える」「お客様・食べる人の気持ちを考える」など「相手意識」が出てきて、実際の開発者が大切にしている視点への気づきが見られました。
- ・また、事後には、「新しい」というワードが多数出てきて、まさに「生み出す」という創造的な思考力が働いていると言えます。



授業後の児童のワークブック記述より
(テキストマイニング)

■効果測定—社会人基礎力の高まり

- ・本プログラムの効果測定として、社会人基礎力の「考え抜く力（創造力 新しい価値を生み出す力）」を参考にアンケート項目を作成し、事前・事後で測定しました。
- ・KPIとして、肯定的に自己評価する児童が10%以上増えることを目標にしました。
- ・効果測定の協力を得た大阪市立本田小学校では約15%増え、量的なKPIを達成しています。

＜かむことマスターでめざす教育効果＞

■食習慣として身に付けさせたい

「かむときの1・2・3」

- ・かむことマスターでは、よりよい習慣形成に適した発達年齢である低学年を対象に焦点を絞り、『奥歯で』『30回』『背中をまっすぐ』という3つが身に付くことをめざしています。

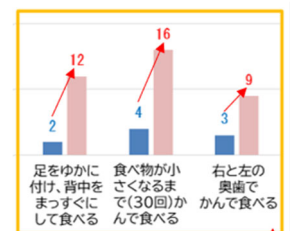


■できたら色を塗って、めくるワークシート

- ・児童用ワークシートは、できたら色を塗るすごろく形式で、5日間のチャレンジに見通しと達成感をもたせています。
- ・また、家庭でも継続するように、「お家でできたら、保護者と一緒にめくって、かむことのヒミツを読む」ことができるよう、低学年ならではの保護者を巻き込むしかけを組み込みました。
- ・自然とやってみたくなる、学んだことを継続できる教材のサポートと、1週間の実践後によく噛めているかを確認することができる「咀嚼チェックガム」の提供により、よくかむことの大切さを実感できるよう工夫しています。

■効果測定—かむことの習慣化に向けて

- ・プログラム開発協力校である市川三郷町立六郷小学校の協力を得て、対象学年にとって「食育」として重要な内容についてアンケートを実施しました。授業前の調査では、プログラムで説明する「かむこと」の3つの内容について、多くの児童が「食べる時に気をつけていない」と回答し、これまで全く意識していなかったことが伺えます。
- ・KPIは、習慣化を目的にしたプログラムであるため、授業実施直後ではなく、給食と家庭で取り組む1週間のチャレンジ後に、半数（50%）が「食べる時に気をつけている」と答えることをめざしました。
- ・1週間後の調査では、3つの内容項目はいずれも目標を大きく上回り、プログラムが習慣化に寄与していると言えます。



「普及性」についての具体的な取組、工夫している点など

●KPIの設定と実績

それぞれのプログラムにおける活動規模（学習者数、学校数、地域数）について、年度ごとに定量的なKPIを設定した。以下の通り、各年度ともに目標を達成。

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
ロッテ イノベーション チャレンジ	目標	検証 2 校	2,100 名 30 校 10 都道府県	4,550 名 65 校 13 都道府県	7,500 名 100 校 14 都道府県
	実績	検証校 2 校 115 名	2,826 名 35 校 10 都道府県	6,427 名 72 校 13 都道府県	順次実施中 ※目標校数はクリア (100 校から応募受付済み)
かむこと マスター	目標		検証 3 校	7,000 名 50 校	22,500 名 150 校
	実績		検証校 3 校 454 名 ※保護者含む	10,092 名 62 校 ※保護者含む	順次実施中 ※目標校数はクリア (150 校から応募受付済み)

＜ロッテ イノベーションチャレンジ…計画的な講師育成体制と連動＞

- ・出張授業講師を丁寧に育成するため、計画的かつ現実的な講師育成体制を検討し、段階的に実施校数やエリアを増やす計画にしました。
- ・この目標数と連動し、出張授業講師数は、初年度の 2021 年は 4 名、2 年目の 2022 年度は 5 名、2023 年度からは 25 名体制に拡大しています。

＜かむことマスター…関連団体との連携推進＞

- ・教材提供版であり、全国全てのエリアに展開しています（エリア目標の設定は無し）。
- ・教員ヒアリングやプログラム検証を通じて、養護教諭や栄養教諭から積極活用したいとのご要望を多数いただきました。そこで、より意欲の高い教員に有効活用いただくため、関連団体との連携を通して着実に広げていく計画を立案しました。
- ・初年度の教員ヒアリングにより、学校歯科医との連携の有効性やニーズが高かったことから、公益社団法人日本学校歯科医会とも連携し、2 年目に同会の広報誌に連携事例を掲載するなど周知を強化することで、目標数を大幅に拡大しました。

●より多く実施、普及展開していくための施策

＜ロッテ イノベーションチャレンジの施策…① 学校・教員に対して＞

- ・「考え方」を紹介し、その後にかけてもらうプログラムであるため、「どんな事後学習につなげたのか」（カリキュラム・マネジメント）を紹介し合う「教員実践共有会」を年 2 回、オンラインで実施。教員間の活発な交流により、プログラムの効果や価値を高め、インフルエンサーとなる教員ネットワークの構築にもつなげています。

＜ロッテ イノベーションチャレンジの施策…② 社内外への広報発信＞

- ・多くの社員が意欲的に関われるよう、「学校教育支援事業のインナーブランディング」に取り組んでいます。社内報サイトに、出張授業講師のインタビュー動画や、所属部署上司からのコメントを掲載するなど、全社事業の位置づけを明確に発信し、社内理解と共感を得られるよう進めています。
- ・社長が出張授業講師を担うなど、全社体制としての理解を深めるとともに、外部へのメディア発信を効果的に行うことで、広く活動への理解や共感につなげ、持続可能な事業推進をめざしています。

（牛腸社長：戸田市立喜沢小学校で授業を実施）

＜かむことマスターの施策…① 学校・教員に対して＞

- ・教材提供だからこそ、教員自身の意欲、モチベーション、そして効果的な活用がポイントになります。そのため、実践した教員による「活用アイデア共有会」を開催し、「ちょっとした工夫」や「効果があったポイント」などの情報を収集しています。集まった活用事例やアイデアは、2024 年度に、「ヒント集」として広く提供開始を予定しています。

＜かむことマスターの施策…② 関係団体との連携について＞

- ・単に広く教材を配付するのではなく、「習慣化につなげる」と理解いただいた上で、活用いただきたいと考えています。そのため、歯科医師会等の団体、「かむこと」に力を入れている自治体からの教員研修やセミナー等の要望に積極的にお応えすることで、より多くの教員がプログラムを知る・理解する機会を増やし、プログラムの活用を推進しています。



＜審査委員からの評価コメント＞

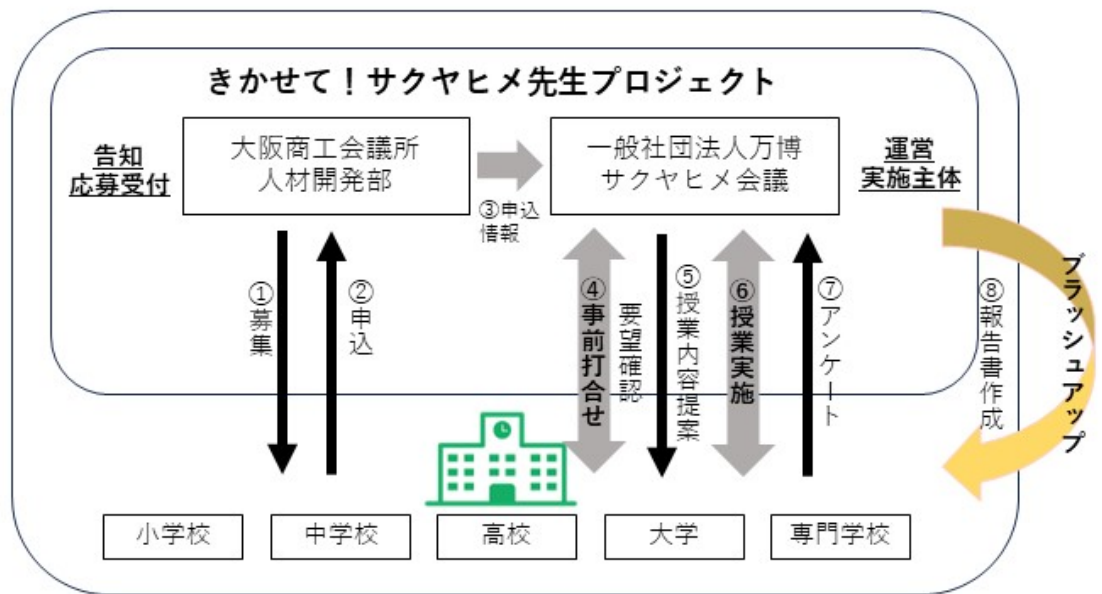
- 考え抜く力（課題発見力）を養う取組内容の質が高いうえに、児童・生徒の早い段階からの取組に意義がある。
また、取組規模が大きく、普及性が高い。
- 子どもたちが興味関心を抱きやすいお菓子を題材に考えさせる楽しい取組である。商品開発というわくわくどきの取組を専任講師のアドバイスのもと進めることで自然と社会人基礎力が身に付く。また、食育という観点からも迫ることができる題材であるとする。

奨励賞（中小企業の部）

企業・団体名	一般社団法人万博サクヤヒメ会議
プログラム名	「きかせて！サクヤヒメ先生」出張授業
取組の内容 （概要）	これからの未来をつくる子どもたちへ向け「大阪・関西から日本を元気にしよう」を合言葉に、メンバーが「サクヤヒメ先生」として大阪・関西の学校（小学校～大学）を訪問。 「働くこと」について、生徒・学生（以下生徒等）のみなさんとともに考える授業を行っています。 多様な業界の第一線で活躍する女性リーダー達が直接、働く楽しさや意義を語り、未来を担う若者たちが明るい未来を想像し、夢を口にするきっかけづくりとすることが目的です。 一方的な体験談講義ではなく、生徒等ら自身が自分達同士のコミュニケーションと言語化を通じて働くことの意義、イメージを具現化・体感することを特徴としています。 固定されたカリキュラムの提供ではなく、講師を担う一人一人の多様なキャリアや価値観に触れることで多様性の中で、一人ひとりの自己実現、社会貢献という発想、自己肯定感を育みます。
	2022 年 7 月 中学校 1、2、3 年生 90 名 各学年同時に 3 教室で授業を行う。（4 名のサクヤヒメ先生）がそれぞれの学年に合わせた内容で授業を行い活気ある時間となった。写真は 3 年生クラスでの記念写真。終わった後も生徒たちが集まり夢の発表＆質問攻めとなりました。
	2023 年 4 月 中学 2 年生 160 名 全員体育館に集合し、戸惑いながら始まった授業。3 名のサクヤヒメ先生からのリレートークとグループワークで学年全員に向けて体育館で行った際の記念写真。 体育館中に響き渡る笑い声と拍手が印象的な授業でした。

「継続性」についての具体的な取組、工夫している点など

■実施体制図



■実施計画

- ①毎年、学校の年度はじめてである4～6月頃に大阪商工会議所を通じて大阪府内の学校など関係各所に募集案内を実施（募集チラシを作成）。
 - ②大阪商工会議所人材開発部で申込受付。
 - ③商工会議所→サクヤヒメ先生プロジェクトチーム担当メンバーに情報を取次ぎ、プロジェクト担当が各学校と数回の事前打合せ、ニーズのヒアリングを行った上で当日の講師担当が個別カリキュラムを調整。
 - ④当日の講義実施
 - ⑤（概ね2週間以内に）各校生徒等によるアンケート結果を受理し、報告書を作成
 - ⑥報告書を全員で共有し、アンケートの声も参考にしながら講座内容をブラッシュアップ
- 年間実施数の枠を定め、先着順で受け付けることにより、意欲ある学校の積極参加を促しています。
- また、プログラムの特徴として「働く社会人同士が社外で培った横のつながりで活動を展開していること」もメッセージとして伝えられるよう、原則2～3名が1つのチームとなって1回の講義を担当しています。

■プログラムの改善

個別カスタマイズと全体ブラッシュアップの2つの視点で改善サイクルを回しています。

実施先の学年、教育方針、環境、レベル等によってもニーズが異なる為、事前ヒアリングを十分に行い、個別のゴール設定や弾力的な時間配分につなげています。更に、受講後アンケートを元にわかりやすかった点、響いた点等を参考に、今後に向けてのブラッシュアップを行っています。

■今後の実施計画

引き続きこれまで通りの計画で実施予定です。現時点では単発講義を実施していますが、既に実施済の学校等に対して、大阪・関西万博に向けてのアンケートや授業実施後の状況後追い等を行うことも検討中です。更に大阪・関西万博に向けて一般社団法人としての活動の幅も広がっており、法人内の他プログラムとのコラボレーションも計画していく予定です。

「企画性」についての具体的な取組、工夫している点など

■学校・地域のニーズについて

対応している学校等が小学校～大学と幅広いこと、そして公立・私学等によっても各校の取り組み、ニーズ、学力等が様々である為、上記のとおり、各校にあわせてカスタマ

取組の内容
（詳細）

イズを提案していることが特徴です。
当初想定していた以上に、生徒たちが、「働くこと」に対しては期待より不安を多く持っていることがわかりました。同時に学校側も、どのようにして具体的に働くイメージを教えるか、その手法に苦慮されていることを知りました。その為、まずは学校側の状況やニーズを丁寧にヒアリングすることに注力し、その上で様々な業種で活躍する現役社会人達である特徴を活かし、それぞれの経験や想いを出来るだけ具体的に講義（講話）の中に取り入れています。

■社会人基礎力の育成

「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」。いずれも、各講師の講義内容の中にそれぞれの具体的な経験談（失敗も成功も）と共に盛り込まれています。実際の多様な事例として学ぶことでより具体的な納得感を得られるよう工夫しています。
その上で、更に私たちが伝えたい社会人としての大切な姿勢として①自主性②協調性③応援力④挑戦力をテーマにグループワークを行っています。生徒等らは、講師の体験談を自身の部活動や学生生活と照らして捉えるようで「自分もこんな風に考えて取り組もうと、勇気をもらった」等の感想をもらっています。

■プログラムの多方向性

前半は講義形式、後半はグループワークを中心に、自分達で考え、言語化し、それを仲間へ伝え、共感しあう、という組み立てにしています。一方的な講義ではなく、生徒等同士で傾聴しあう経験は毎回アンケートでも大変好評です。

■実践性

「いつか社会人になる時には必要になること」ではなく、そのために「今日、今、この場所から出来る在り方、考え方」を伝えています。そこに気づきがあったというアンケートの声も多くもらっています。
授業開始時点では緊張の様子も見られる生徒等らが、終わるころには毎回笑顔で大きな声を出してくれること、そこに対する承認のプロセスも大事にしています。

<カリキュラム例>・・・70分 ver

13：25～13：30（5分） 概要説明

13：30～13：40（10分）自己紹介＆仕事のお話（サクヤヒメ先生 A）

13：40～14：05（25分）自己紹介＆仕事のお話（同 B）

14：05～14：30（25分）グループワーク説明（同 A）

1. 傾聴ルール（導入ワーク） 2名1組

2. 「将来のなりたい自分＆大きい自由な夢」など各チーム内で発表など

14：30～15：35（5分）アンケートの説明、締めの挨拶、記念撮影

■時事性

講師はみな、企業等の第一線で活躍する現役社会人です。例えば、世界経済の変化による世の中の困りごとの変化、取り組んでいるビジネスそのものの変化等のリアルな話（そこに対して自分達がどんな工夫をし、何を乗り越えようとしているか等）も、生徒等の学年や理解度に合わせつつ、自然と盛り込んでいます。

「教育効果」についての具体的な取組、工夫している点など

■意欲喚起

「心理的安全性の高い場づくり」を工夫しています。一例としては導入ワークで友達のいいところを見つけて褒め合うワークを行い、自己・他者理解や強みの発見、それを口にする体験を行います。「友達と将来の話をこんな風にしたのは初めてだった。聞いてもらって嬉しかった」「友達が実はそんな夢を持っていたということを知ってびっくりした、自分も将来を考えようと思った」等の感想に繋がっています。

■工夫点

小学生に向けてはイラストやクイズ、ゲーム性も多めに取り入れます（例えば昭和・平成・令和の「小学生がなりたい職業ランキング」等をクイズに出しながら、社会変化や多様な未来像を伝える等）。一方、高校・大学生には「働く」ということの普遍性と同時に、働き方改革や男性育休等、世の中の変化にも触れながら視野の広がりや気づきを

与えられるよう工夫しています。
また社会人として重要な「時間を守る」ということを体感するために、発表時間は 60 秒など時間を区切り、時間内に伝達することの大切さを伝えています。

■社会と学びのつながり

各講師がどのように学生時代を過ごし、学びや挫折、様々な選択等を経て、今の職業に就いたのかのキャリアヒストリーを聴くことで、現在地と職業人としての未来がシームレスにつながる感覚を感じてもらうことを意識しています。

■育成目的・目標の設定

コロナ禍もあり、人とのコミュニケーション（自分の気持ちを伝えること）に苦手な学生が増えている様子を感じる為、「自己承認」「他者理解」「傾聴と共感」「一体感」「将来への期待感の醸成」を目的に、全員が安心空間の中で声を出し、想いを言語化する仕組みを作りました。グループワーク内では先生方にも協力頂きながら、話すことが苦手な生徒等にも安心して発言してもらえよう場づくりのファシリテーションを心掛けています。

■手法のブラッシュアップ内容・手法の適切性、KPI の設定、教育効果の設定

沢山の出会い、きっかけづくりに重点を置いているため、基本的に 1 校 1 回の授業を提供しています。

そのため、毎日が一期一会の真剣勝負であると同時に、学校側に対しては、他校での実施状況やそこでの気づきや学びの情報を提供し、先生方も巻き込みながらの講義づくりを行っています。（事前打ち合わせが先生方からのキャリア相談のような話になったり、先生方自身が教師を志した原点を振り返るような機会にもなっておられるようで、講義の最後には先生方の仕事観をお話頂く機会も多くあります）

定量 KPI は、生徒等からのレポート（熱量、具体的なコメントの質・量）です。

実施した多くの学校から「これまでにない職業講座・授業だった」「活がありながら、真剣に仕事を考えるきっかけをもらった」等の感想を頂いている為、今後は更に学校側と連携し、個人、クラス、学年等の単位で授業の後に決めた取組みや行動についての後追いを年度末に行う改善や、私たちが取り組んでいる大阪・関西万博に向けての取組みへの招待（紹介）等も予定しています。

「普及性」についての具体的な取組、工夫している点など

■普及性

「きかせて！サクヤヒメ先生」は、社会人の現役として本業を持つメンバーの社外活動であるため、活動の持続可能性にも鑑み、原則月 1 回（年間 12 回）の実施を定量 KPI と設定しています。

女性リーダーの集まりですが、第一線で活躍する社会人の話、母親世代（もしくはそれ以上の世代）になってもなお、働く楽しさをリアルに語り、生徒等らに寄り添う姿は、性別・年齢を問わず生徒等らにインパクトを与えることを彼らの反応から感じています。（こんなに楽しそうに働くことを語る大人とはじめて出会った、という感想も多いです）

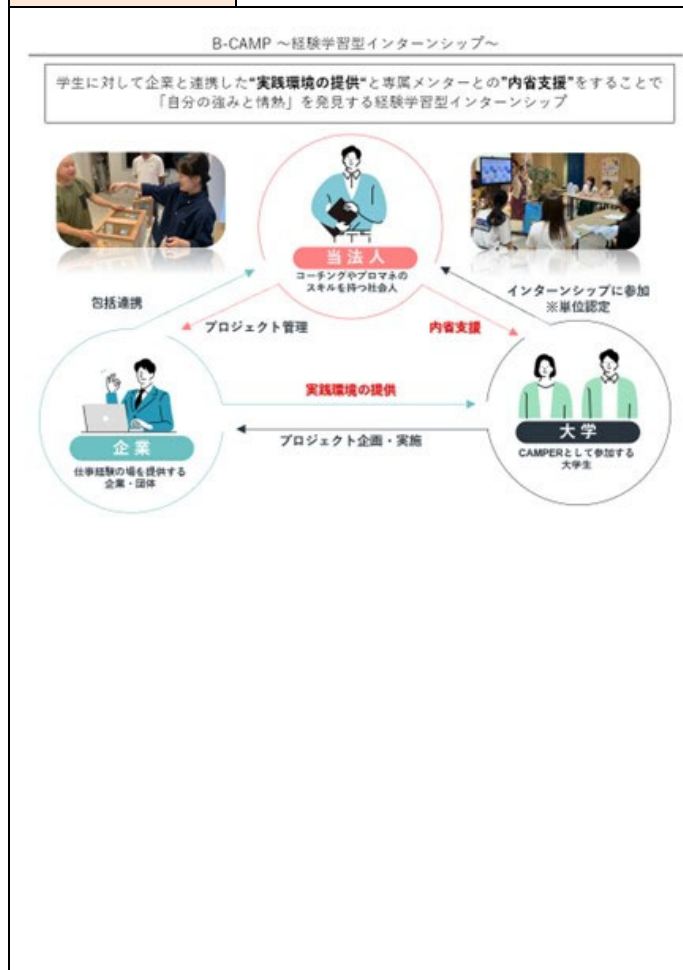
社会がこれまでになく変化する時代、人生 100 年時代といわれ、働く期間の延伸や働き方そのものが多様化していく中において、学生が抱える漠然とした不安を払拭するひとつの手法として「多様なロールモデルに触れる」という機会を提供したい、それらを通じて、彼らの心に希望の種を渡したい。そして彼らへの恩送りを通じて、自分達を育ててくれた社会に恩返ししたい。そのサイクルを回し続けることが「当たり前のように、誰もが自分らしく活躍し続けられる未来社会づくり」に繋がると信じて、これからも活動を続けてまいります。

<審査委員からの評価コメント>

- 各業界で活躍する女性リーダーが講師として授業を行う面白い企画である。特に女子児童生徒において興味のある取組である。発達段階に応じて細やかな配慮や工夫がみられ、子どもたちは楽しみながら働くということについて学びを深めていくことができると考える。
- 働く女性のつながる力での未来社会の実現という明確なコンセプトを掲げる、女性リーダーの集まりである実施団体の強みを生かした優れた取組である。心理的安全性への配慮などの工夫をはじめ、クイズ・ゲームなどの参加しやすい方式、時間を守るなどのきめ細かな対応が、教育的な効果を高めている。

奨励賞（コーディネーターの部）

企業・団体名	NPO 法人ブランディングポート
プログラム名	経験学習型インターンシップ事業「B-CAMP」
取組の内容 （概要）	■概要 学生に対して企業と連携した“実践環境の提供”と専属メンターとの“内省支援”をすることで自分の強みと価値観を発見する経験学習型インターンシップです。行政や教育機関と連携し産官学共創を実現することで、包括的に若者のキャリア自律をサポートしています。 ■事業の具体的な流れと取り組み例 （１）当団体が、大学生と地域の企業/NPO 法人/大学/行政をマッチングして、地域の組織と連携したインターンシップを約 6 カ月間実施します。 （２）インターンシップ期間中は、当団体で研修を受けた専属メンターが 2 週間に 1 度のメンタリングを行い、独自開発のワークシートやブランディングカード※¹ を用いて強みや価値観を整理します。また、インターンシップ期間中の中間報告会では、才能診断ツール「ストレングスファインダー®」を用いた強み発見ワークショップ※² を用いて自己分析を行います。 （３）インターンシップ終了後に自身の強みや価値観を言語化し、関係者に向けてプレゼンを行います。 ※¹…キャリア支援ツールとして、自分だけの「情熱の種＝価値観」を発見するカード ※²…認定講師より活用方法を中心に伝えている 例)としま NPO 推進協議主催のとしまの広場～学生×NPO 企業マッチング交流会～の企画・立案を行うインターンシップを実施しました。豊島区の法人 4 社が参画し、自組織が注力する社会貢献活動を学生に PR し、地域貢献活動への参加促進に繋がりました。



B-CAMP（ビーキャンブ） ～経験学習型インターンシップ～

B-CAMP（ビーキャンブ）とは、大学生が約 6 ヶ月の仕事経験に取り組みながら、メンターと共に自分ブランドを発見する経験学習型インターンシッププログラムです。企業と連携して“実践環境を提供”するとともに当法人の専属メンターが大学生に対して“内省支援”することで自分ブランドを形成します。

累計 21 団体から実践環境の提供を頂きながら 19 大学の学生に支援を行っています。

直近の活動では、学生がプロジェクトを企画する際の条件として“地域貢献要素”を取り入れることとしており、学生が企画する活動自体も社会課題解決に繋がっております。

結果、「としま子ども若者応援事業コンペティション」の特別賞や「第 17 回社会貢献活動見本市@SDGS」の EISEI 賞を受賞しております。

	「窓にワクワクお絵かき体験」 2023 年 8 月 26 日（土）、東京都豊島区上池袋のソーシャルインキュベーション施設「Social Design Library HIRAKU Ikebukuro01」にて地域活性や子供たちの SDGs 教育として、子供向けイベントを実施しました。 “窓と本”をテーマに「エコ窓とは何か？」の体験ワークや絵本をもとにしたガラスお絵描き体験をしました。 「海の生き物を助けよう！海のお掃除隊！」 2022 年 11 月 5 日（土）/6 日（日）に開催された「IKEBUKURO LIVING LOOP×Sunshine City PLAYPARK」にて東池袋エリアの回遊性向上を目指し、子どもの遊び場を企画しました。 捨てられたゴミを釣ることで海を綺麗にするワークショップを通して、450 名以上の子どもたちに環境保護の大切さを教え、SDGs 理解を深めました。
取組の内容 (詳細)	「有効性」についての具体的な取組、工夫している点など 【有効性の評価】 ■学校・地域のニーズ 人生 100 年時代や終身雇用の終焉など日本型雇用が過渡期を迎え、企業や組織が高付加価値労働を求めることとなりました。それに伴い、大学等の教育機関においても主体性を啓発するキャリア開発を展開し、新機軸としての「キャリア自律」の促進を進める一方で、実践的教育に必要な不可欠な「民間企業との連携」が不足しているという問題が現状の課題として在ると考えられます。そこで、本社会課題の解決を目指し、2019 年度より経験学習型インターンシップ事業「B-CAMP」（以下、本事業と表記）を開始しました。 ■社会人基礎力の育成 とりわけ、主に大学 1～2 年生に対して企業と連携した“実践環境の提供”と専属メンターとの“内省支援”をすることで、社会人基礎力の礎となる自分の強みと価値観の発見を促す経験学習型インターンシップ事業を展開しました。 具体的に、参加学生は、学生主体のプロジェクトを業務遂行することで、スケジュール策定やコスト管理、取り組みへの主体性等、職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な社会人基礎力を涵養させることに力を入れました。 さらに本事業は業務と並行して行うリフレクション（内省）を重視しました。専属メンターが学生一人ひとりに就いて、「内省の意欲」を喚起し続けることで「内省の習慣化」を可能にし、さらには「内省の転用（気づきを持論化し、他の取り組みに応用すること）」を図る、本事業独自の総合的な内省支援に取り組みました。 それにより、参加学生の、経験学習に不可欠な内省得点（独自に計測している「経験から学んだことを言語化することは大切だと思う」ほか 2 指標を含めた内省尺度。5 段階尺度に基づく質問調査。）が直近 3 力年（2021～2023 年度、本事業の実施前後）では平均 1.3 倍（内省習慣化得点）向上しています。 ■事前・事後学習の状況 事前学習は、参加学生がガイダンスシートを用いて本事業参加後のありたい姿を、当法人独自開発のビジョンカード（ありたい姿を想起するための 70 枚の写真）で具体化することで、参加の動機付けを高めています。 事後学習は、参加学生が本事業を通じて発見した自分の強みや価値観、自身の成長・学習記録を整理し、最終報告会で発表します。また本事業終了後も、Slack や ZOOM による近況報告や内省記録を参加学生同士で主体的に共有することで、共同学習の体制を整えて、学習の定着化を図りました。

■プログラムの改善

本事業の当初は参加希望大学生を個別に募るインターンシップを実施していたため、参加の動機付けと継続意識を向上させることに苦悩し、参加後のスタディライフバランスの両立が難しくありました。そこで、本事業を継続していく上では、新たに「産官学の連携」をより一層深め、大学教育やゼミナール教育に基づく包括連携協定の締結を実現させ、その取り組みを通じて講義の一環にキャリア支援を実装することで、事業の改善を図りました。

さらに、受け入れ側の企業ニーズとのミスマッチを減らすべく、参画意義を明確にさせようと、インターンシップには地域課題解決要素を学生企画案に含むような独自の取り組みを規定に設定しました。これにより、脆弱な地域社会の担い手不足をも解決しえるような、エリアマネジメントおよび子ども達への SDGs 教育にまで結びつき、CSR 活動にも寄与し得るプログラムの提供を実現しました。

■KPI の設定 / 教育効果の測定

本事業のキャリア自律の達成を図るための指標は、主に心理尺度と行動尺度の二要因に整理して作成いたしました。心理尺度には職業的自己イメージの明確さ、主体的キャリア形成意欲、キャリアの自己責任自覚の3項目、行動尺度には環境変化への適応行動、キャリア開発行動、ネットワーク行動、主体的行動の4項目に分類した上で、本尺度を利用したアンケート調査結果に基づき、参加大学生の事前事後評価を測る計画にしました。2021年度から心理尺度を計測し、2023年度から行動尺度を加えることで大学生の意識変化だけでなく、実社会にも応用可能である行動変容を把握することにしました。KPIとして平均4.5ptを目標として取り組んでおり、2023年度は2023年12月を本事業の終了月と設定し、最終的な調査を行う予定です。

さらに、本事業は個票（参加大学生）ベースでみた実施前後のアンケート調査結果の態度変化（5段階尺度の好転度合いを実施年度によって比較。倍率を計算。）もKPIに設定しています。変化率には心理尺度・行動尺度ともに1.1倍を目標としました。心理尺度については2021年度1.18倍、2022年度1.20倍の好転的な変化が生まれています。

上述の心理尺度および行動尺度指標に基づく定点評価によれば、評価を開始した2021年度当初は、目標値に見込んだ心理尺度得点が当初の想定を上回る結果（事前評価に基づく目標値：平均4.5ptから、事後評価結果平均4.6ptに向上）を得ました。2022年度は事後評価結果が平均4.5ptに微減していますが、目標数値は達成しています。

定点評価に基づく事後評価/変化率（実績値）



「支援実績」についての具体的な取組、工夫している点など

■支援サービスの提供

2019年度からの活動を通して、全国（東北から九州までの地域）で21団体とともに、19大学計76名の学生に経験学習型インターンシップを提供しました。

NPO 法人や民間企業、大学等の教育機関、行政等、多岐に渡る団体と連携を図りな

	がら産官学民一体となり、キャリア自律の実現に向け邁進しています。 昨年度は当事業をより多くの団体や学生に知ってもらうための施策として、社会貢献を目指す大学生とその機会を提供する団体の“マッチング交流会”を豊島区内で開催しました。今年度 11 月にも豊島区内の 12 団体と学生 70 名を対象に開催予定であり、マッチングが成立した場合には、その交流会開催後に団体と学生は約 6 ヶ月間の経験学習型インターンシップに移行することとなります。 また、当法人ではこれまで約 1,780 名の大学生にキャリア支援セミナーを行っており、学生が B-CAMP 事業へ参画する動機付けとしての機能を果たしています。 「産学の関係構築への貢献」についての具体的な取組、工夫している点など ■実施に関する連絡調整/効果的・持続的な教育づくり 連絡調整および効果的・持続的な教育づくりは、3つの段階に分けて行っています。 まず準備段階では、教育関係者と本事業に係る要件の擦り合わせを実施します。インターンシップの目的や目標、就業先に求める要素等のニーズを受領し、連携企業の選定、参加学生の募集要項をはじめとする具体的な計画を設計します。連携企業については、当法人が定める認定企業要件に基づきスクリーニングを行い、慎重に選定を行います。 次に導入段階では、上述の要件をもとに選定された連携企業と教育関係者の顔合わせを行います。特に「本事業実施後の対象学生のあるべき姿」を教育関係者、連携企業および当法人の三社で認識を合致させることが参加学生の効果的な教育づくりとして最重要であると考えていることから、相互の齟齬が起きないように密に擦り合わせを実施します。顔合わせ後、企業側の地域課題解決要素を含むインターンシップの設計構築から実現可能な計画への落とし込みまで当法人が伴走し、導入準備を進めます。 展開段階では、本事業の進捗共有の機会を月に 2 回提供しています。教育関係者及び連携企業は業務が多岐に渡り、時間的な制約の課題もあるため、当法人が中間支援組織として取り次ぐことで、工数削減やコミュニケーションエラーの防止に寄与しています。 また当事業は、プロジェクトマネージャーと専属メンターの 2 者で参加学生の成長に関わる体制を取っており、双方向から多角的に参加学生や企画の進捗把握をできる仕組みづくりを行っています。 ■普及・啓発活動 教育関係者側には、個々人の学生に対する本事業実施事後の定点評価以外に、専属メンターからの定性的な評価をフィードバックしています。 第三者的機関という位置付けのため、学生が自己開示しやすい利点もあり、教育関係者はその情報を持続的にキャリア自律支援に活かすことが出来ます。また本事業実施後も、ひとりひとりのキャリアの選択肢を増やすためのセミナーや研修を教育関係者や連携企業と協働して行うことで、継続的なキャリア自律の普及に資する関係構築を図っています。 さらに、普及啓発の仕組みとして教育関係者の窓口を限定せず本事業を提供するとともに、教育関係者との共同研究にも力を入れています。具体的な教育側の窓口として、キャリアセンターやゼミナール、サークル等多岐に渡って連携した取り組みを行っています。具体的には、千葉商科大学とはソーシャルキャピタルの観点から、学生とエリアマネジメントの関係性についての研究を進めています。また、日本大学芸術学部とは学生のアートを通じた街に対する愛着の変換を図っています。キャリア自律の調査に留まらずに学生の内省支援から派生した意識調査等は、当法人の強みを活かした連携の拡大ができ、単一的なキャリア自律ではなく、育成のナレッジとして多様な窓口に対して解を提供できている状態を目指しています。
--	---

＜審査委員からの評価コメント＞

- 6か月の経験型インターンシップは大学生の自律的なキャリア形成に有効。かつ、有効性・産学の関係構築への貢献ともに優れている。
- 経験学習型の長期インターンシップを大学生に提供するという仕組みの追求は、学生・教育機関にとっても、受入企業にとっても多くの価値がある取組である。6ヶ月という実施期間において、ビジョンカードの作成や、専属メンターによるメンタリングの実施、ゴールにおける関係者向けのプレゼンなどの仕組みが、しっかりと心理的・行動的な結果に繋がっている。

奨励賞（コーディネーターの部）

企業・団体名	Identity Academy（運営会社：株式会社フューチャーアイデンティティ）
プログラム名	大学生コース「リスクマネジメント思考とデザイン思考で意思決定を科学する」 高校生コース「お金で社会を科学する」
取組の内容 （概要）	●Identity Academy の活動全体の概要 『金融のリスクマネジメント思考を駆使してこれからの意思決定をデザインする学校』を理念に掲げ、学生向けに実践的な教育プログラムを提供。当アカデミーは、資産運用や株の短期売買等の狭義の投資を教える所謂マネーリテラシー教育ではなく、金融を題材とすることで社会や経済の構造を紐解き、学生たちが自身の頭で最適な意思決定を行えるようにするための思考力を育むことを目的としている。 ●大学生向けプログラム 全国から選抜した約 30 名の学生に対し 4 か月間に渡って集中的なプログラムを行う。オンラインとオフラインのハイブリッド形式で授業は週 2 回各 2 時間。講義は全 30 回で以下の 3 つのパートで構成される。 ①金融工学を用いたリスクマネジメント教育 ②デザイン思考を活用したイノベーション教育 ③プロフェッショナルトークセッション教育 ●高校生向けプログラム 対象は全ての高校生。世の中の仕事や社会活動の仕組みをお金の視点で科学する。講義は全部で 10 回から 12 回。一つのお題を掘り下げ最後は答えのない未来に対し若者がどうしていくべきかを話し合う。講義の特徴はグループディスカッションが中心で、講師からはお金を軸に事実を列挙する形で善悪の先入観は与えない方針。
	大学生向けイノベーションプログラムの講義風景。Mipox 株式会社の CEO を交えて、事業計画やリアルな企業課題について学生たちの白熱したディスカッションが行われた。
	大学生向けのポートフォリオゲームのグループワークの様子。銘柄を選定するにあたって、各学生が独自の仮説を持ち寄っていく。

	「有効性」についての具体的な取組、工夫している点など
取組の内容 (詳細)	●学校・地域のニーズ 高校、大学共に知識詰め込み型学習でなく能動的な対話を伴う学びへの需要は高く、高校では社会に興味をもって自主的に進路決定をさせるニーズ、大学では実務経験ある人が起業や金融教育を提供するニーズが高く、それに応じるために以下の工夫をしている。 1. 社会の仕組みをお金を通して分解する 身近な社会の出来事や仕事を善悪ではなく、お金を通して事実ベースに分解し、それを踏まえ、現状の世の中の流れや仕組みを議論し、今後について話し合う。 （例 1）「大谷翔平選手の年俸を分析しよう」 メジャーリーガーの年俸を分析し、球団経営というものを掘り下げ、日米の違いを考えた。その背景には放映権収入と広告ビジネスの違いがあり、さらにその背景には広告料を最大化するために球団が連携する米国と各球団が利害関係により排他的で協力できない日本の広告構造がみえた。また野球選手の付加価値とは何かを議論した。 （例 2）「医者への給料はこの 20 年どれだけ増えただろうか？」 高収入の代表と思われる医者の給料の変遷を調べ、ほぼ横ばいの事実を議論した。背景として公的な医療補助、また社会保障費の増大、日本の債務削減問題を話し合った。その中で公的保証が手厚い日本の仕組みと今後の高齢化について議論をした。 2. 正解のない問いに対し、事実を掘り下げてグループでディスカッションする 能動的な学びとチーム活動することの重要性を教えるため、すべてのワークはグループで未来の問いに対して上記例のような一つの事実を掘り下げ、議論する。講師側からのこうあるべきだなどのバイアスがかかる意見は極力避けるようにしている。 ●社会人基礎力の育成 1. 企業からの活きた課題に対し経営陣に対してのプレゼンテーション 自分たちの意見やアウトプットを実際の意思決定者にプレゼンテーションすることで社会実装するには何が足りないのか、何が自分たちの思い込みであるのか、何をもっと掘り下げないといけないのかを学ぶ。 2. グループ課題は長期課題（リーダーシップと能動力の育成） グループ課題は当日で終了のような短期的なものではなく、1 か月 2 か月に及ぶものに取り組む。講義間にいつメンバーが集まり、議論するかなどの予定も含めてすべて自主性に任せ、締め切りにアウトプットを出すということ以外は講師陣が手取り足取りは教えない。一方で自主的な質問にはいくらかでも協力する。 ●事前・事後学習 プロジェクトに入る前には集中的に課題図書が与えられ講義が展開される。その後長期プロジェクトが実施される。またプロジェクト終了後に全員で総括をする。 （例）ポートフォリオゲーム 大学生プログラムのメイン課題の一つにポートフォリオゲームがある。これは実際の企業の株価を使って 3 か月間のポートフォリオをチームで作成する。事前にはリスクの計測方法、企業分析、株価の動きと業績などを実務経験者から 2～3 週間集中的に講義を受ける。その後、その知識をもとに学生が実践する。予想と現実のギャップを受け止め、チームで議論し、ポートフォリオを再構築する作業を繰り返す。3 か月後に全体でチームごとのパフォーマンスを比較して議論する。その中で何が失敗や成功の理由だったか、考えたことと実行のずれなど、様々な意思決定に対しての反省と総括を全員で行う。 ●プログラムの改善 毎期、開始前に全ての理事でプログラムについて話し合いプログラムを作成する。終了後、学生から多岐にわたるアンケートを実施し、そのフィードバックと講師のフィードバックを基に来期のプログラムの改善を行っている。2 年半にわたる改善の中で現在のプログラムは非常に効率的かつ再現性の高いものになっている。 ●KPI の設定 定量的 KPI としては応募者の数、そして卒業時のアンケートで意思決定に迷いがあった部分に顕著な改善があったかという問いに対しての満足度を数値化している。

	直近 KPI では大学生コース 1 期当たり応募者が 100 名、改善効果は 95%だった。 ●教育効果の測定 弊 academy では卒業後のアルムナインネットワークに最も力を入れている。教育効果の測定は、時間が流れていく中で就職、転職、起業、留学など意思決定に迷うタイミングでの実行力をモニタリングしている。アルムナインネットワークの中で独自のオンラインチャンネルや SNS があり、そこでそれぞれの歩みを共有する中で、全体が刺激され積極的な意思決定が誘発されるように工夫している。文系から理系に転身、海外での就職、起業など予想以上の化学変化が起きているのは観測できている。 「支援実績」についての具体的な取組、工夫している点など ●デザイン思考を活用したイノベーション教育「IA Innovation Program」 大学生向けプログラムの中で行う当プロジェクトは、実在する企業が抱える課題に対して、文系/理系/芸術系の境界を越えて集まるアカデミーの学際的 student コミュニティプラットフォームを活用し、現状を打破するイノベーションアイデアを約 2 カ月という短期間で集中的に提案する実装を目的としたプロジェクト型教育プログラム。 【被支援企業（クライアント企業）にとってのメリット】 1. 忖度なき多角的視点 業界への先入観がなく、クライアントワークのような忖度のないフラット目線を持つ学生たちが、理系/文系/芸術系の垣根を越えて現状を打破する分析/アイデア創出を行う。 2. Z 世代トップ層への広報 企業にとって Z 世代の先端的で優秀な学生たちとの接点を持つことは非常に難しい。本講義ではそんな学生たちと事業内容説明や議論を通じて深い相互理解ができる。 3. 圧倒的情熱と実現可能性 学生たちは寝る間を惜しんで本プロジェクトに取り組む。その熱量から生まれる思考の深さと物量と質はプロ顔負けである。また提案で終わらず実現可能性の検証まで行う。 【実績①：Mipox 株式会社】 課題：Mipox 株式会社は『塗る・切る・磨くで世界を変える』をスローガンに掲げる先端技術企業。課題は同社事業である再帰性反射布（リフレクター）のプロダクト『Ref Lite』を活用した新規プロジェクトの提案。 学生のアウトプット：反射材を高層ビルの内外装材として活用するアイデア。加熱する E スポーツ市場に着目し、再帰性反射布を使用した高精度のマウスパッドとマウスをつくるアイデア。再帰性反射という商品独自の性質を活用したサイバーセキュリティのアイデア等、学生たちの専門性に根差したユニークで新規性の高い解決策が提案された。 【実績②：株式会社南国酒家】 課題：同社は中国料理を追求しながらも進化を続ける老舗レストラン。課題は Z 世代が切り拓く「未来の食文化」探求。新型コロナウイルス等、世界の食文化が揺るがされてきた中、学生たちとともに課題先進国日本の Z 世代たちと未来の食文化を再考する。 学生のアウトプット：レストランの各テーブルにプロジェクターで情報を投影するスマートレストランや、遺伝子解析を元に自分の身体に最適なメニューを提案するアイデア、塩分制限で味が良くないとされる介護市場における地元レストランとのメニュー開発事業等、工学、生物学、医学等の専門性を持った学生だからこそその解決策が揃った。 【将来の実績③：オリックス不動産株式会社】 課題：2024 年夏に開業を迎えるうめきた 2 期地区開発事業「グラングリーン大阪」について、「うめきた」が世界で一番イノベティブな都市になるにはどのような付加価値が必要かを考える。 Identity Academy 大阪：2024 年 11-12 月の期間でアカデミーの 7 期生全員で現地のフィールドワークを行いながら、最終的なソリューションアイデアを考えていく。来年夏からグラングリーン大阪にて Identity Academy の新しい活動が始まるため、そのプレイベントとしてのプロジェクトとなる。 「産学の関係構築への貢献」についての具体的な取組、工夫している点など
--	--

●民間企業との関係構築貢献

現在、協力している会社は5社。また随時企業との連携は進めている。あくまで特定の産業の活性化、優秀な学生の青田買いの場にしないためプログラムの独立性を保つように工夫している。2024年はこの取り組みの効果もあり、大阪のウメキタ2期の大型複合施設でacademy関西版が大学生と社会人を融合した形でスタートすることとなっている。

●高校、大学との関係構築

卒業生のネットワークから各高校、大学と連絡している。大学では特定の大学のシリーズプログラムというより多種多様な大学生を対象としたい為、単発の講演会だけになっている。高校においては進路選択の前に社会を知り、自主的な意思決定が最も大事と考えており、様々な高校との講演会などの調整をしている。2024年は特に高校での講演会に力を入れる予定。

●啓発活動

TBSのNスタで特集していただいたり、academyのTwitter、インスタ、またHPを拡充させて情報吸収力の高い学生にリーチできるように発信活動には力を入れている。

<審査委員からの評価コメント>

- 金融について集中して徹底的に学ぶコースであり、選抜された学生が取り組むということで価値あるものと考え
る。ここで学んだ方法は、将来、就職して企業でのディスカッション等にすぐに活用できそうである。
- 金融のプロによるリスクマネジメントの思考による意思決定の科学というテーマは、学生には難度が高いものであるが、デザイン思考、イノベーション意識などとともに、ビジネス界においては重要な要素である。学生のうちからそれに触れることは、将来のキャリアデザインに向けて好影響が期待できる。